

3. いじめ

(3-1)いじめの認知学校数・認知件数

区分	学校総数:A(校)	認知した学校数:B(校)	比率:B/A×100(%)	認知件数:C(件)	1校当たりの認知件数:C/A(件)	認知していない学校数:D(校)	比率:D/A×100(%)	
小学校	国立	72	71	98.6	3,632	50.4	1	1.4
	公立	19,523	17,294	88.6	479,447	24.6	1,982	10.2
	私立	237	120	50.6	1,466	6.2	113	47.7
	計	19,832	17,485	88.2	484,545	24.4	2,096	10.6
中学校	国立	77	71	92.2	885	11.5	6	7.8
	公立	9,494	8,438	88.9	102,738	10.8	976	10.3
	私立	799	436	54.6	2,901	3.6	324	40.6
	計	10,370	8,945	86.3	106,524	10.3	1,306	12.6
高等学校	国立	19	13	68.4	42	2.2	6	31.6
	公立	4,108	2,860	69.6	13,918	3.4	1,241	30.2
	私立	1,538	759	49.3	4,392	2.9	767	49.9
	計	5,665	3,632	64.1	18,352	3.2	2,014	35.6
特別支援学校	国立	45	22	48.9	108	2.4	23	51.1
	公立	1,085	497	45.8	2,963	2.7	587	54.1
	私立	14	2	14.3	4	0.3	12	85.7
	計	1,144	521	45.5	3,075	2.7	622	54.4
計	国立	213	177	83.1	4,667	21.9	36	16.9
	公立	34,210	29,089	85.0	599,066	17.5	4,786	14.0
	私立	2,588	1,317	50.9	8,763	3.4	1,216	47.0
	計	37,011	30,583	82.6	612,496	16.5	6,038	16.3

(注1) いじめの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

(注2) 調査対象は国公立小・中・高等学校及び特別支援学校。小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。このため学校総数は学校基本調査の数値と一致しない。

(注4) 休校等の学校があるため、認知した学校数と認知していない学校数の合計は、学校総数と一致しない。

(3-2)警察に相談・通報した件数

区分	認知した学校数:A(校)	うち、警察に相談・通報した学校数:B(校)	比率:B/A×100(%)	認知件数:C(件)	うち、警察に相談・通報した件数:D(件)	比率:D/C×100(%)	
小学校	国立	71	2	2.8	3,632	1	0.0
	公立	17,294	225	1.3	479,447	254	0.1
	私立	120	3	2.5	1,466	2	0.1
	計	17,485	230	1.3	484,545	257	0.1
中学校	国立	71	7	9.9	885	8	0.9
	公立	8,438	407	4.8	102,738	509	0.5
	私立	436	18	4.1	2,901	21	0.7
	計	8,945	432	4.8	106,524	538	0.5
高等学校	国立	13	2	15.4	42	2	4.8
	公立	2,860	188	6.6	13,918	236	1.7
	私立	759	35	4.6	4,392	51	1.2
	計	3,632	225	6.2	18,352	289	1.6
特別支援学校	国立	22	0	0.0	108	0	0.0
	公立	497	19	3.8	2,963	27	0.9
	私立	2	0	0.0	4	0	0.0
	計	521	19	3.6	3,075	27	0.9
計	国立	177	11	6.2	4,667	11	0.2
	公立	29,089	839	2.9	599,066	1,026	0.2
	私立	1,317	56	4.3	8,763	74	0.8
	計	30,583	906	3.0	612,496	1,111	0.2

(3-3)いじめの現在の状況

区分	解消しているもの (日常的に観察継続中) (1)		解消に向けて取組中 (2)		その他 (3)		計		
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	
小学校	国立	3,229	88.9	367	10.1	36	1.0	3,632	100.0
	公立	400,440	83.5	78,518	16.4	489	0.1	479,447	100.0
	私立	1,189	81.1	250	17.1	27	1.8	1,466	100.0
	計	404,858	83.6	79,135	16.3	552	0.1	484,545	100.0
中学校	国立	731	82.6	149	16.8	5	0.6	885	100.0
	公立	83,841	81.6	18,668	18.2	229	0.2	102,738	100.0
	私立	2,271	78.3	578	19.9	52	1.8	2,901	100.0
	計	86,843	81.5	19,395	18.2	286	0.3	106,524	100.0
高等学校	国立	35	83.3	7	16.7	0	0.0	42	100.0
	公立	11,694	84.0	1,983	14.2	241	1.7	13,918	100.0
	私立	3,476	79.1	805	18.3	111	2.5	4,392	100.0
	計	15,205	82.9	2,795	15.2	352	1.9	18,352	100.0
特別支援 学校	国立	74	68.5	28	25.9	6	5.6	108	100.0
	公立	2,381	80.4	552	18.6	30	1.0	2,963	100.0
	私立	3	75.0	1	25.0	0	0.0	4	100.0
	計	2,458	79.9	581	18.9	36	1.2	3,075	100.0
計	国立	4,069	87.2	551	11.8	47	1.0	4,667	100.0
	公立	498,356	83.2	99,721	16.6	989	0.2	599,066	100.0
	私立	6,939	79.2	1,634	18.6	190	2.2	8,763	100.0
	計	509,364	83.2	101,906	16.6	1,226	0.2	612,496	100.0

(注1) 年度末現在の状況。

(注2) 「その他(3)」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等、(1)、(2)に該当しないものを計上。

(注3) 各学校種の「計」の欄の件数は、「(3-1)いじめの認知学校数・認知件数」の認知件数とそれぞれ一致する。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注5) 「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

ただし、これらの要件が満たされる場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

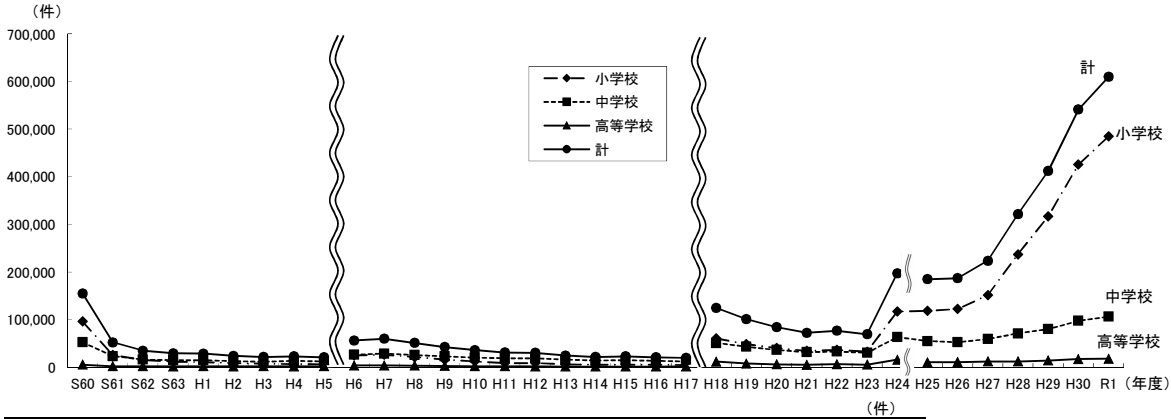
①いじめに係る行為の解消：

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと：

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

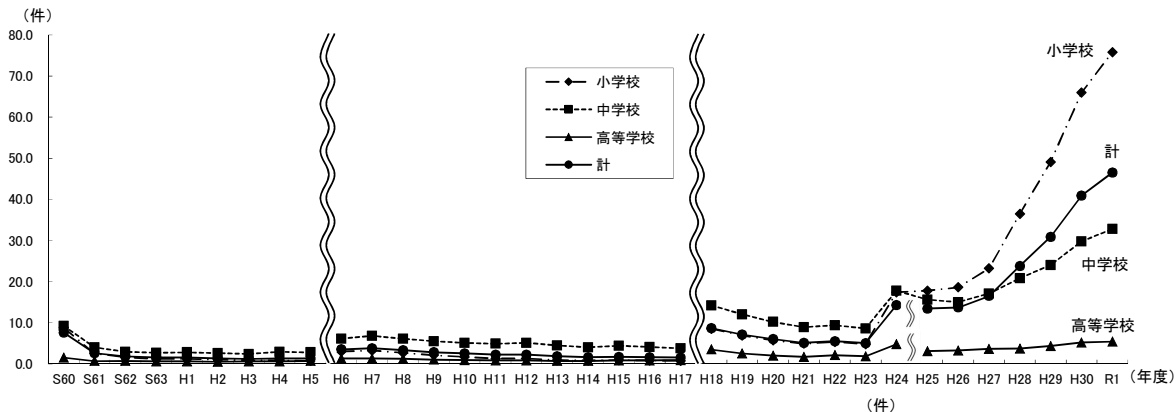
<参考1> いじめの認知(発生)件数の推移



	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
小学校	96,457	26,306	15,727	12,122	11,350	9,035	7,718	7,300	6,390			
中学校	52,891	23,690	16,796	15,452	15,215	13,121	11,922	13,632	12,817			
高等学校	5,718	2,614	2,544	2,212	2,523	2,152	2,422	2,326	2,391			
計	155,066	52,610	35,067	29,786	29,088	24,308	22,062	23,258	21,598			
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	25,295	26,614	21,733	16,294	12,858	9,462	9,114	6,206	5,659	6,051	5,551	5,087
中学校	26,828	29,069	25,862	23,234	20,801	19,383	19,371	16,635	14,562	15,159	13,915	12,794
高等学校	4,253	4,184	3,771	3,103	2,576	2,391	2,327	2,119	1,906	2,070	2,121	2,191
特殊教育諸学校	225	229	178	159	161	123	106	77	78	71	84	71
計	56,601	60,096	51,544	42,790	36,396	31,359	30,918	25,037	22,205	23,351	21,671	20,143
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	60,897	48,896	40,807	34,766	36,909	33,124	117,384	118,748	122,734	151,692	237,256	317,121
中学校	51,310	43,505	36,795	32,111	33,323	30,749	63,634	55,248	52,971	59,502	71,309	80,424
高等学校	12,307	8,355	6,737	5,642	7,018	6,020	16,274	11,039	11,404	12,664	12,874	14,789
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	384	341	309	259	380	338	817	768	963	1,274	1,704	2,044
計	124,898	101,097	84,648	72,778	77,630	70,231	198,109	185,803	188,072	225,132	323,143	414,378
	30年度	R元年度										
小学校	425,844	484,545										
中学校	97,704	106,524										
高等学校	17,709	18,352										
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	2,676	3,075										
計	543,933	612,496										

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。
 (注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。
 (注3) 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

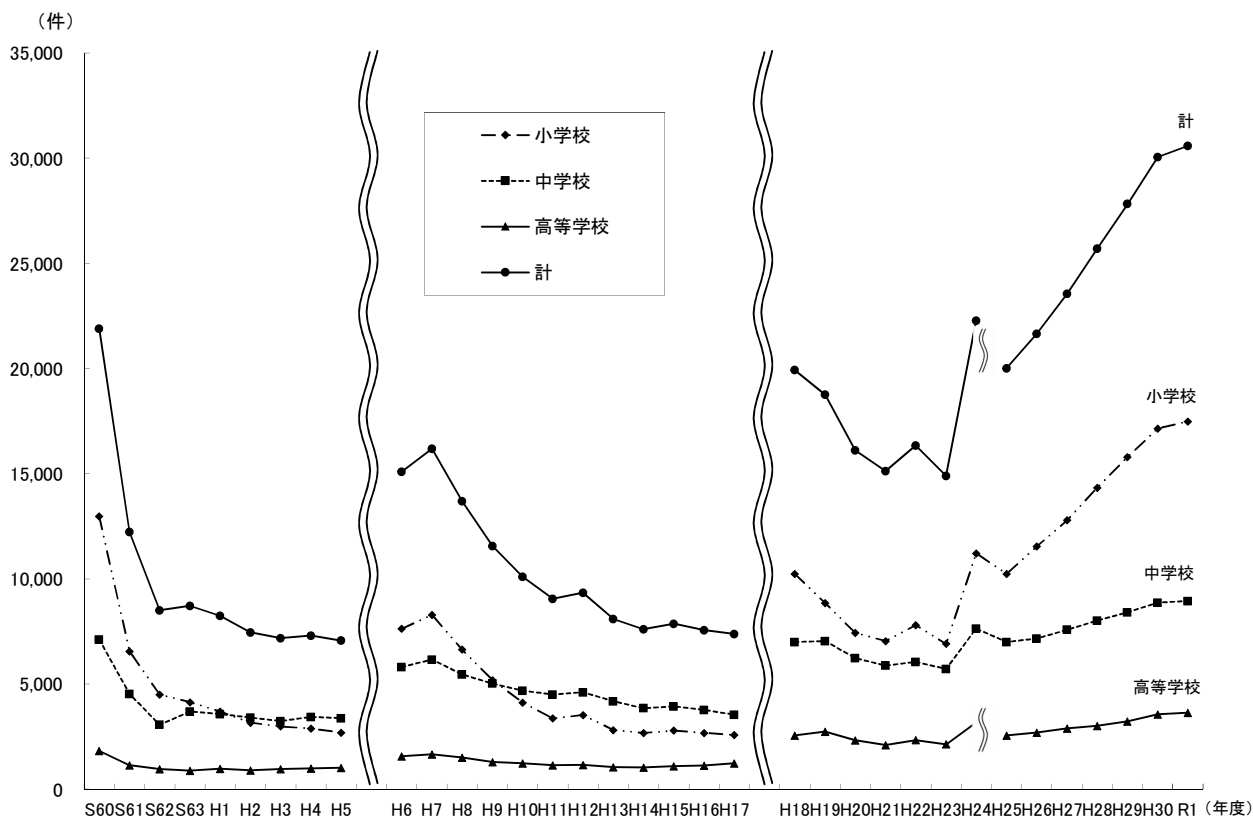
<参考2> いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)



	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
小学校	8.8	2.5	1.6	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7			
中学校	9.2	4.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.4	2.9	2.8			
高等学校	1.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7			
計	7.6	2.6	1.8	1.5	1.5	1.3	1.2	1.3	1.3			
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	3.0	3.2	2.7	2.1	1.7	1.3	1.3	0.9	0.8	0.9	0.8	0.7
中学校	6.1	6.8	6.1	5.5	5.1	4.9	5.1	4.5	4.0	4.4	4.1	3.8
高等学校	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
特殊教育諸学校	2.6	2.6	2.1	1.8	1.8	1.4	1.2	0.8	0.8	0.7	0.9	0.7
計	3.5	3.8	3.3	2.8	2.5	2.2	2.2	1.8	1.6	1.7	1.6	1.5
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	8.5	6.9	5.7	4.9	5.3	4.8	17.4	17.8	18.6	23.2	36.5	49.1
中学校	14.2	12.0	10.2	8.9	9.4	8.6	17.8	15.6	15.0	17.1	20.8	24.0
高等学校	3.5	2.5	2.0	1.7	2.1	1.8	4.8	3.1	3.2	3.6	3.7	4.3
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	3.7	3.2	2.8	2.2	3.1	2.7	6.4	5.9	7.3	9.4	12.4	14.5
計	8.7	7.1	6.0	5.1	5.5	5.0	14.3	13.4	13.7	16.5	23.8	30.9
	30年度	R元年度										
小学校	66.0	75.8										
中学校	29.8	32.8										
高等学校	5.2	5.4										
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	19.0	21.7										
計	40.9	46.5										

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。
 (注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。
 (注3) 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考3> いじめの認知(発生)学校数の推移



(件)

	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
小学校	12,968	6,560	4,497	4,135	3,695	3,163	2,984	2,883	2,684
中学校	7,113	4,532	3,061	3,696	3,575	3,403	3,234	3,440	3,371
高等学校	1,818	1,130	948	883	969	888	954	982	1,009
計	21,899	12,222	8,506	8,714	8,239	7,454	7,172	7,305	7,064

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	7,626	8,284	6,638	5,182	4,118	3,366	3,531	2,806	2,675	2,787	2,671	2,579
中学校	5,810	6,160	5,463	5,023	4,684	4,497	4,606	4,179	3,852	3,934	3,774	3,538
高等学校	1,564	1,650	1,504	1,285	1,233	1,133	1,151	1,050	1,029	1,094	1,115	1,223
特殊教育諸学校	95	98	88	72	71	59	57	50	43	45	39	38
計	15,095	16,192	13,693	11,562	10,106	9,055	9,345	8,085	7,599	7,860	7,599	7,378

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	10,982	8,857	7,437	7,043	7,808	6,911	11,208	10,231	11,537	12,785	14,334	15,791
中学校	7,829	7,036	6,230	5,876	6,046	5,711	7,636	6,999	7,162	7,580	8,014	8,407
高等学校	3,197	2,734	2,321	2,100	2,332	2,133	3,170	2,554	2,686	2,884	3,003	3,215
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	151	132	119	107	149	140	259	220	258	308	349	409
計	22,159	18,759	16,107	15,126	16,335	14,895	22,273	20,004	21,643	23,557	25,700	27,822

	30年度	R元年度
小学校	17,145	17,485
中学校	8,862	8,945
高等学校	3,556	3,632
特別支援学校	486	521
計	30,049	30,583

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。

(注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。

(注3) 平成17年度までは発生学校数、平成18年度からは認知学校数。

(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考4> 平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)

区分		公立学校総数:A (校)	発生学校数:B (校)	比率:B/A×100 (%)	発生件数:C(件)	発生件数の増▲ 減率(%)	1校当たり発生 件数:C/A(件)
小学校	昭和60年度	24,796	12,968	52.3	96,457	-	3.9
	昭和61年度	24,739	6,560	26.5	26,306	▲ 72.7	1.1
	昭和62年度	24,692	4,497	18.2	15,727	▲ 40.2	0.6
	昭和63年度	24,658	4,135	16.8	12,122	▲ 22.9	0.5
	平成元年度	24,608	3,695	15.0	11,350	▲ 6.4	0.5
	平成2年度	24,586	3,163	12.9	9,035	▲ 20.4	0.4
	平成3年度	24,557	2,984	12.2	7,718	▲ 14.6	0.3
	平成4年度	24,487	2,883	11.8	7,300	▲ 5.4	0.3
	平成5年度	24,432	2,684	11.0	6,390	▲ 12.5	0.3
中学校	昭和60年度	10,346	7,113	68.8	52,891	-	5.1
	昭和61年度	10,517	4,532	43.1	23,690	▲ 55.2	2.3
	昭和62年度	10,555	3,061	29.0	16,796	▲ 29.1	1.6
	昭和63年度	10,585	3,696	34.9	15,452	▲ 8.0	1.5
	平成元年度	10,578	3,575	33.8	15,215	▲ 1.5	1.4
	平成2年度	10,588	3,403	32.1	13,121	▲ 13.8	1.2
	平成3年度	10,595	3,234	30.5	11,922	▲ 9.1	1.1
	平成4年度	10,596	3,440	32.5	13,632	▲ 14.3	1.3
	平成5年度	10,578	3,371	31.9	12,817	▲ 6.0	1.2
高等学校	昭和60年度	4,273	1,818	42.5	5,718	-	1.3
	昭和61年度	4,178	1,130	27.0	2,614	▲ 54.3	0.6
	昭和62年度	4,191	948	22.6	2,544	▲ 2.7	0.6
	昭和63年度	4,189	883	21.1	2,212	▲ 13.1	0.5
	平成元年度	4,183	969	23.2	2,523	▲ 14.1	0.6
	平成2年度	4,177	888	21.3	2,152	▲ 14.7	0.5
	平成3年度	4,170	954	22.9	2,422	▲ 12.5	0.6
	平成4年度	4,166	982	23.6	2,326	▲ 4.0	0.6
	平成5年度	4,164	1,009	24.2	2,391	▲ 2.8	0.6
計	昭和60年度	39,415	21,899	55.6	155,066	-	3.9
	昭和61年度	39,434	12,222	31.0	52,610	▲ 66.1	1.3
	昭和62年度	39,438	8,506	21.6	35,067	▲ 33.3	0.9
	昭和63年度	39,432	8,714	22.1	29,786	▲ 15.1	0.8
	平成元年度	39,369	8,239	20.9	29,088	▲ 2.3	0.7
	平成2年度	39,351	7,454	18.9	24,308	▲ 16.4	0.6
	平成3年度	39,322	7,172	18.2	22,062	▲ 9.2	0.6
	平成4年度	39,249	7,305	18.6	23,258	▲ 5.4	0.6
	平成5年度	39,174	7,064	18.0	21,598	▲ 7.1	0.6

(注)平成5年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの。」として調査。

<参考5> 平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高・特殊教育諸学校)

区分		公立学校総数:A (校)	発生学校数:B (校)	比率:B/A×100 (%)	発生件数:C(件)	発生件数の増▲減 率(%)	1校当たり発生件 数:C/A(件)
小学校	平成6年度	24,390	7,626	31.3	25,295	-	1.0
	平成7年度	24,302	8,284	34.1	26,614	5.2	1.1
	平成8年度	24,235	6,638	27.4	21,733	▲18.3	0.9
	平成9年度	24,132	5,182	21.5	16,294	▲25.0	0.7
	平成10年度	24,051	4,118	17.1	12,858	▲21.1	0.5
	平成11年度	23,944	3,366	14.1	9,462	▲26.4	0.4
	平成12年度	23,861	3,531	14.8	9,114	▲3.7	0.4
	平成13年度	23,719	2,806	11.8	6,206	▲31.9	0.3
	平成14年度	23,560	2,675	11.4	5,659	▲8.8	0.2
	平成15年度	23,381	2,787	11.9	6,051	6.9	0.3
	平成16年度	23,160	2,671	11.5	5,551	▲8.3	0.2
平成17年度	22,856	2,579	11.3	5,087	▲8.4	0.2	
中学校	平成6年度	10,568	5,810	55.0	26,828	-	2.5
	平成7年度	10,551	6,160	58.4	29,069	8.4	2.8
	平成8年度	10,537	5,463	51.8	25,862	▲11.0	2.5
	平成9年度	10,518	5,023	47.8	23,234	▲10.2	2.2
	平成10年度	10,497	4,684	44.6	20,801	▲10.5	2.0
	平成11年度	10,473	4,497	42.9	19,383	▲6.8	1.9
	平成12年度	10,453	4,606	44.1	19,371	▲0.1	1.9
	平成13年度	10,429	4,179	40.1	16,635	▲14.1	1.6
	平成14年度	10,392	3,852	37.1	14,562	▲12.5	1.4
	平成15年度	10,358	3,934	38.0	15,159	4.1	1.5
	平成16年度	10,317	3,774	36.6	13,915	▲8.2	1.3
平成17年度	10,238	3,538	34.6	12,794	▲8.1	1.2	
高等学校	平成6年度	4,163	1,564	37.6	4,253	-	1.0
	平成7年度	4,164	1,650	39.6	4,184	▲1.6	1.0
	平成8年度	4,164	1,504	36.1	3,771	▲9.9	0.9
	平成9年度	4,164	1,285	30.9	3,103	▲17.7	0.7
	平成10年度	4,160	1,233	29.6	2,576	▲17.0	0.6
	平成11年度	4,148	1,133	27.3	2,391	▲7.2	0.6
	平成12年度	4,145	1,151	27.8	2,327	▲2.7	0.6
	平成13年度	4,146	1,050	25.3	2,119	▲8.9	0.5
	平成14年度	4,136	1,029	24.9	1,906	▲10.1	0.5
	平成15年度	4,117	1,094	26.6	2,070	8.6	0.5
	平成16年度	4,093	1,115	27.2	2,121	2.5	0.5
平成17年度	4,082	1,223	30.0	2,191	3.3	0.5	
特殊教育諸学校	平成6年度	905	95	10.5	225	-	0.2
	平成7年度	905	98	10.8	229	1.8	0.3
	平成8年度	913	88	9.6	178	▲22.3	0.2
	平成9年度	917	72	7.9	159	▲10.7	0.2
	平成10年度	923	71	7.7	161	1.3	0.2
	平成11年度	928	59	6.4	123	▲23.6	0.1
	平成12年度	932	57	6.1	106	▲13.8	0.1
	平成13年度	936	50	5.3	77	▲27.4	0.1
	平成14年度	933	43	4.6	78	1.3	0.1
	平成15年度	935	45	4.8	71	▲9.0	0.1
	平成16年度	939	39	4.2	84	18.3	0.1
平成17年度	943	38	4.0	71	▲15.5	0.1	
計	平成6年度	40,026	15,095	37.7	56,601	-	1.4
	平成7年度	39,922	16,192	40.6	60,096	6.2	1.5
	平成8年度	39,849	13,693	34.4	51,544	▲14.2	1.3
	平成9年度	39,731	11,562	29.1	42,790	▲17.0	1.1
	平成10年度	39,631	10,106	25.5	36,396	▲14.9	0.9
	平成11年度	39,493	9,055	22.9	31,359	▲13.8	0.8
	平成12年度	39,391	9,345	23.7	30,918	▲1.4	0.8
	平成13年度	39,230	8,085	20.6	25,037	▲19.0	0.6
	平成14年度	39,021	7,599	19.5	22,205	▲11.3	0.6
	平成15年度	38,791	7,860	20.3	23,351	5.2	0.6
	平成16年度	38,509	7,599	19.7	21,671	▲7.2	0.6
平成17年度	38,119	7,378	19.4	20,143	▲7.1	0.5	

(注1)平成6年度からは、特殊教育諸学校も調査。

(注2)平成6年度から平成17年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

<参考6> 平成18年度から令和元年度までのいじめの認知学校数・認知件数(国公立)

区分	学校総数:A(校)	認知した学校数: B(校)	比率:B/A×100 (%)	認知件数:C(件)	認知件数の増 ▲減率(%)	1校当たり認知 件数:C/A(件)	
小学校	平成18年度	22,878	10,982	48.0	60,897	-	2.7
	平成19年度	22,693	8,857	39.0	48,896	▲19.7	2.2
	平成20年度	22,476	7,437	33.1	40,807	▲16.5	1.8
	平成21年度	22,258	7,043	31.6	34,766	▲14.8	1.6
	平成22年度	21,964	7,808	35.5	36,909	6.2	1.7
	平成23年度	21,721	6,911	31.8	33,124	▲10.3	1.5
	平成24年度	21,460	11,208	52.2	117,384	254.4	5.5
	平成25年度	21,131	10,231	48.4	118,748	1.2	5.6
	平成26年度	20,852	11,537	55.3	122,734	3.4	5.9
	平成27年度	20,601	12,785	62.1	151,692	23.6	7.4
	平成28年度	20,335	14,334	70.5	237,256	56.4	11.7
	平成29年度	20,143	15,791	78.4	317,121	33.7	15.7
	平成30年度	19,974	17,145	85.8	425,844	34.3	21.3
令和元年度	19,832	17,485	88.2	484,545	13.8	24.4	
中学校	平成18年度	11,019	7,829	71.1	51,310	-	4.7
	平成19年度	10,987	7,036	64.0	43,505	▲15.2	4.0
	平成20年度	10,952	6,230	56.9	36,795	▲15.4	3.4
	平成21年度	10,906	5,876	53.9	32,111	▲12.7	2.9
	平成22年度	10,845	6,046	55.7	33,323	3.8	3.1
	平成23年度	10,800	5,711	52.9	30,749	▲7.7	2.8
	平成24年度	10,748	7,636	71.0	63,634	106.9	5.9
	平成25年度	10,678	6,999	65.5	55,248	▲13.2	5.2
	平成26年度	10,608	7,162	67.5	52,971	▲4.1	5.0
	平成27年度	10,536	7,580	71.9	59,502	12.3	5.6
	平成28年度	10,478	8,014	76.5	71,309	19.8	6.8
	平成29年度	10,426	8,407	80.6	80,424	12.8	7.7
	平成30年度	10,405	8,862	85.2	97,704	21.5	9.4
令和元年度	10,370	8,945	86.3	106,524	9.0	10.3	
高等学校	平成18年度	5,412	3,197	59.1	12,307	-	2.3
	平成19年度	5,345	2,734	51.2	8,355	▲32.1	1.6
	平成20年度	5,831	2,321	39.8	6,737	▲19.4	1.2
	平成21年度	5,748	2,100	36.5	5,642	▲16.3	1.0
	平成22年度	5,672	2,332	41.1	7,018	24.4	1.2
	平成23年度	5,613	2,133	38.0	6,020	▲14.2	1.1
	平成24年度	5,579	3,170	56.8	16,274	170.3	2.9
	平成25年度	5,747	2,554	44.4	11,039	▲32.2	1.9
	平成26年度	5,730	2,686	46.9	11,404	3.3	2.0
	平成27年度	5,711	2,884	50.5	12,664	11.0	2.2
	平成28年度	5,698	3,003	52.7	12,874	1.7	2.3
	平成29年度	5,685	3,215	56.6	14,789	14.9	2.6
	平成30年度	5,674	3,556	62.7	17,709	19.7	3.1
令和元年度	5,665	3,632	64.1	18,352	3.6	3.2	
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	平成18年度	1,006	151	15.0	384	-	0.4
	平成19年度	1,013	132	13.0	341	▲11.2	0.3
	平成20年度	1,026	119	11.6	309	▲9.4	0.3
	平成21年度	1,030	107	10.4	259	▲16.2	0.3
	平成22年度	1,039	149	14.3	380	46.7	0.4
	平成23年度	1,049	140	13.3	338	▲11.1	0.3
	平成24年度	1,059	259	24.5	817	141.7	0.8
	平成25年度	1,078	220	20.4	768	▲6.0	0.7
	平成26年度	1,095	258	23.6	963	25.4	0.9
	平成27年度	1,112	308	27.7	1,274	32.3	1.1
	平成28年度	1,123	349	31.1	1,704	33.8	1.5
	平成29年度	1,133	409	36.1	2,044	20.0	1.8
	平成30年度	1,139	486	42.7	2,676	30.9	2.3
令和元年度	1,144	521	45.5	3,075	14.9	2.7	
計	平成18年度	40,315	22,159	55.0	124,898	-	3.1
	平成19年度	40,038	18,759	46.9	101,097	▲19.1	2.5
	平成20年度	40,285	16,107	40.0	84,648	▲16.3	2.1
	平成21年度	39,942	15,126	37.9	72,778	▲14.0	1.8
	平成22年度	39,520	16,335	41.3	77,630	6.7	2.0
	平成23年度	39,183	14,895	38.0	70,231	▲9.5	1.8
	平成24年度	38,846	22,273	57.3	198,109	182.1	5.1
	平成25年度	38,634	20,004	51.8	185,803	▲6.2	4.8
	平成26年度	38,285	21,643	56.5	188,072	1.2	4.9
	平成27年度	37,960	23,557	62.1	225,132	19.7	5.9
	平成28年度	37,634	25,700	68.3	323,143	43.5	8.6
	平成29年度	37,387	27,822	74.4	414,378	28.2	11.1
	平成30年度	37,192	30,049	80.8	543,933	31.3	14.6
令和元年度	37,011	30,583	82.6	612,496	12.6	16.5	

(注1)平成18年度から、国私立学校を加えて調査。特別支援学校は、平成18年度は特殊教育諸学校。

(注2)平成17年度までは、発生件数。平成18年度からは、認知件数。

(注3)平成18年度から、いじめを「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注4)いじめ防止対策推進法の施行にともない、平成25年度からは、いじめを「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注5)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(3-4) いじめの認知件数の学年別・男女別内訳

①【小学校】

(件)

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
国立	603	691	659	677	597	405	3,632
(男子)	352	368	345	357	324	214	1,960
(女子)	251	323	314	320	273	191	1,672
公立	86,837	95,417	91,001	81,868	70,300	54,024	479,447
(男子)	49,289	53,062	51,458	46,101	40,412	31,322	271,644
(女子)	37,548	42,355	39,543	35,767	29,888	22,702	207,803
私立	255	258	262	240	231	220	1,466
(男子)	123	145	133	117	124	117	759
(女子)	132	113	129	123	107	103	707
計	87,695	96,366	91,922	82,785	71,128	54,649	484,545
(男子)	49,764	53,575	51,936	46,575	40,860	31,653	274,363
(女子)	37,931	42,791	39,986	36,210	30,268	22,996	210,182

②【中学校】

(件)

区分	1年生	2年生	3年生	計
国立	417	304	164	885
(男子)	216	147	67	430
(女子)	201	157	97	455
公立	53,297	32,990	16,451	102,738
(男子)	31,472	18,524	8,673	58,669
(女子)	21,825	14,466	7,778	44,069
私立	1,500	877	524	2,901
(男子)	807	477	304	1,588
(女子)	693	400	220	1,313
計	55,214	34,171	17,139	106,524
(男子)	32,495	19,148	9,044	60,687
(女子)	22,719	15,023	8,095	45,837

③【高等学校】

(件)

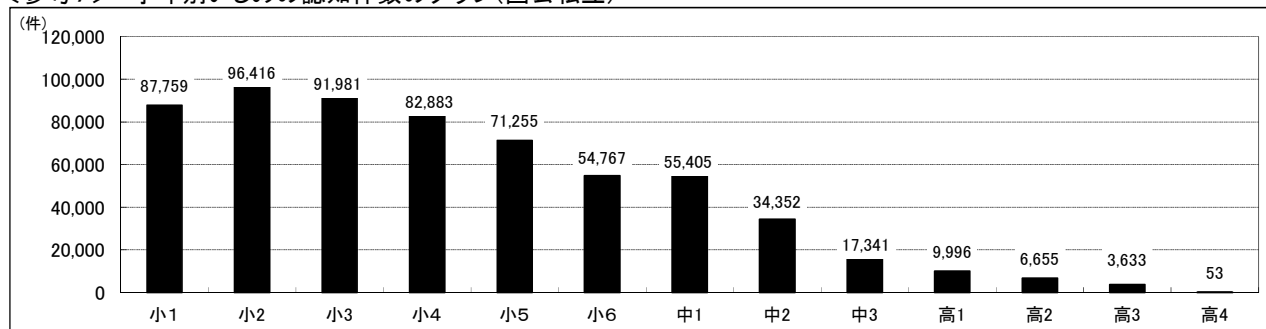
区分	1年生	2年生	3年生	4年生	計
国立	19	16	7	0	42
(男子)	12	9	4	0	25
(女子)	7	7	3	0	17
公立	6,972	4,586	2,308	52	13,918
(男子)	3,689	2,301	1,084	26	7,100
(女子)	3,283	2,285	1,224	26	6,818
私立	2,159	1,441	791	1	4,392
(男子)	1,172	809	417	1	2,399
(女子)	987	632	374	0	1,993
計	9,150	6,043	3,106	53	18,352
(男子)	4,873	3,119	1,505	27	9,524
(女子)	4,277	2,924	1,601	26	8,828

④【特別支援学校】

(件)

区分	小学部						中学部				高等部				合計	
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	1年生	2年生	3年生	計	1年生	2年生	3年生		計
国立	1	3	2	1	4	2	13	26	12	15	53	17	16	9	42	108
(男子)	0	2	1	1	3	1	8	15	10	12	37	9	9	6	24	69
(女子)	1	1	1	0	1	1	5	11	2	3	16	8	7	3	18	39
公立	63	47	57	97	123	116	503	165	168	187	520	826	596	518	1,940	2,963
(男子)	42	32	37	52	96	79	338	106	109	122	337	550	366	336	1,252	1,927
(女子)	21	15	20	45	27	37	165	59	59	65	183	276	230	182	688	1,036
私立	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	3	4
(男子)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	3
計	64	50	59	98	127	118	516	191	181	202	574	846	612	527	1,985	3,075
(男子)	42	34	38	53	99	80	346	121	120	134	375	559	375	342	1,276	1,997
(女子)	22	16	21	45	28	38	170	70	61	68	199	287	237	185	709	1,078

<参考7> 学年別いじめの認知件数のグラフ(国公立)



(3-5)いじめの発見のきっかけ

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計			
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
学校の教職員等が発見 (A)	国立	2,324	64.0	347	39.2	29	69.0	80	74.1	2,780	59.6	
	公立	339,110	70.7	55,569	54.1	8,027	57.7	1,990	67.2	404,696	67.6	
	私立	828	56.5	1,611	55.5	2,687	61.2	0	0.0	5,126	58.5	
	計	342,262	70.6	57,527	54.0	10,743	58.5	2,070	67.3	412,602	67.4	
	(1)学級担任が発見	国立	645	17.8	62	7.0	1	2.4	24	22.2	732	15.7
		公立	51,033	10.6	9,928	9.7	740	5.3	514	17.3	62,215	10.4
		私立	295	20.1	263	9.1	309	7.0	0	0.0	867	9.9
		計	51,973	10.7	10,253	9.6	1,050	5.7	538	17.5	63,814	10.4
	(2)学級担任以外の教職員が発見 (養護教諭、スクールカウンセラー 等の相談員を除く)	国立	94	2.6	33	3.7	0	0.0	2	1.9	129	2.8
		公立	6,524	1.4	6,092	5.9	503	3.6	138	4.7	13,257	2.2
		私立	18	1.2	70	2.4	116	2.6	0	0.0	204	2.3
	計	6,636	1.4	6,195	5.8	619	3.4	140	4.6	13,590	2.2	
	(3)養護教諭が発見	国立	21	0.6	8	0.9	0	0.0	0	0.0	29	0.6
公立		1,141	0.2	749	0.7	126	0.9	1	0.0	2,017	0.3	
私立		1	0.1	13	0.4	29	0.7	0	0.0	43	0.5	
計		1,163	0.2	770	0.7	155	0.8	1	0.0	2,089	0.3	
(4)スクールカウンセラー等の相談 員が発見	国立	19	0.5	1	0.1	0	0.0	0	0.0	20	0.4	
	公立	544	0.1	295	0.3	42	0.3	4	0.1	885	0.1	
	私立	2	0.1	9	0.3	32	0.7	0	0.0	43	0.5	
計	565	0.1	305	0.3	74	0.4	4	0.1	948	0.2		
(5)アンケート調査など学校の取 組により発見	国立	1,545	42.5	243	27.5	28	66.7	54	50.0	1,870	40.1	
	公立	279,868	58.4	38,505	37.5	6,616	47.5	1,333	45.0	326,322	54.5	
	私立	512	34.9	1,256	43.3	2,201	50.1	0	0.0	3,969	45.3	
	計	281,925	58.2	40,004	37.6	8,845	48.2	1,387	45.1	332,161	54.2	
学校の教職員以外からの情報により発見 (B)	国立	1,308	36.0	538	60.8	13	31.0	28	25.9	1,887	40.4	
	公立	140,337	29.3	47,169	45.9	5,891	42.3	973	32.8	194,370	32.4	
	私立	638	43.5	1,290	44.5	1,705	38.8	4	100.0	3,637	41.5	
	計	142,283	29.4	48,997	46.0	7,609	41.5	1,005	32.7	199,894	32.6	
	(6)本人からの訴え	国立	724	19.9	349	39.4	9	21.4	20	18.5	1,102	23.6
		公立	74,328	15.5	25,807	25.1	3,731	26.8	568	19.2	104,434	17.4
		私立	314	21.4	666	23.0	1,100	25.0	3	75.0	2,083	23.8
		計	75,366	15.6	26,822	25.2	4,840	26.4	591	19.2	107,619	17.6
	(7)当該児童生徒(本人)の保護者 からの訴え	国立	345	9.5	120	13.6	4	9.5	3	2.8	472	10.1
		公立	45,467	9.5	13,882	13.5	1,245	8.9	222	7.5	60,816	10.2
		私立	239	16.3	430	14.8	373	8.5	0	0.0	1,042	11.9
	計	46,051	9.5	14,432	13.5	1,622	8.8	225	7.3	62,330	10.2	
	(8)児童生徒(本人を除く)からの 情報	国立	184	5.1	49	5.5	0	0.0	1	0.9	234	5.0
公立		14,252	3.0	5,468	5.3	631	4.5	106	3.6	20,457	3.4	
私立		50	3.4	113	3.9	153	3.5	1	25.0	317	3.6	
計	14,486	3.0	5,630	5.3	784	4.3	108	3.5	21,008	3.4		
(9)保護者(本人の保護者を除く) からの情報	国立	55	1.5	15	1.7	0	0.0	3	2.8	73	1.6	
	公立	5,223	1.1	1,627	1.6	192	1.4	58	2.0	7,100	1.2	
	私立	34	2.3	75	2.6	56	1.3	0	0.0	165	1.9	
計	5,312	1.1	1,717	1.6	248	1.4	61	2.0	7,338	1.2		
(10)地域の住民からの情報	国立	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	公立	289	0.1	94	0.1	7	0.1	1	0.0	391	0.1	
	私立	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	
	計	290	0.1	94	0.1	7	0.0	1	0.0	392	0.1	
(11)学校以外の関係機関(相談 機関等含む)からの情報	国立	0	0.0	3	0.3	0	0.0	0	0.0	3	0.1	
	公立	580	0.1	166	0.2	46	0.3	17	0.6	809	0.1	
	私立	0	0.0	0	0.0	10	0.2	0	0.0	10	0.1	
計	580	0.1	169	0.2	56	0.3	17	0.6	822	0.1		
(12)その他 (匿名による投書など)	国立	0	0.0	2	0.2	0	0.0	1	0.9	3	0.1	
	公立	198	0.0	125	0.1	39	0.3	1	0.0	363	0.1	
	私立	0	0.0	6	0.2	13	0.3	0	0.0	19	0.2	
	計	198	0.0	133	0.1	52	0.3	2	0.1	385	0.1	
計 (C)	国立	3,632	100.0	885	100.0	42	100.0	108	100.0	4,667	100.0	
	公立	479,447	100.0	102,738	100.0	13,918	100.0	2,963	100.0	599,066	100.0	
	私立	1,466	100.0	2,901	100.0	4,392	100.0	4	100.0	8,763	100.0	
	計	484,545	100.0	106,524	100.0	18,352	100.0	3,075	100.0	612,496	100.0	

(注1)「学校の教職員等が発見」が「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するもの一つを選択している。

(注2) 構成比は、国公立それぞれの「計(C)」における割合。(1)から(5)の構成比の合計は(A)の構成比に等しい。(B)と(6)から(12)も同様。

(3-6) いじめられた児童生徒の相談の状況

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
学級担任に相談	国立	2,837	78.1	621	70.2	33	78.6	97	89.8	3,588	76.9
	公立	395,029	82.4	78,744	76.6	9,858	70.8	2,293	77.4	485,924	81.1
	私立	1,011	69.0	1,933	66.6	2,543	57.9	4	100.0	5,491	62.7
	計	398,877	82.3	81,298	76.3	12,434	67.8	2,394	77.9	495,003	80.8
学級担任以外の教職員に相談 (養護教諭, スクールカウンセラー 等の相談員を除く)	国立	233	6.4	160	18.1	21	50.0	4	3.7	418	9.0
	公立	21,258	4.4	18,709	18.2	3,350	24.1	405	13.7	43,722	7.3
	私立	111	7.6	416	14.3	691	15.7	1	25.0	1,219	13.9
	計	21,602	4.5	19,285	18.1	4,062	22.1	410	13.3	45,359	7.4
養護教諭に相談	国立	88	2.4	75	8.5	22	52.4	0	0.0	185	4.0
	公立	8,582	1.8	5,012	4.9	1,418	10.2	76	2.6	15,088	2.5
	私立	59	4.0	165	5.7	272	6.2	2	50.0	498	5.7
	計	8,729	1.8	5,252	4.9	1,712	9.3	78	2.5	15,771	2.6
スクールカウンセラー等の相談員 に相談	国立	86	2.4	50	5.6	19	45.2	2	1.9	157	3.4
	公立	6,208	1.3	3,412	3.3	1,039	7.5	46	1.6	10,705	1.8
	私立	45	3.1	171	5.9	280	6.4	0	0.0	496	5.7
	計	6,339	1.3	3,633	3.4	1,338	7.3	48	1.6	11,358	1.9
学校以外の相談機関に相談 (電話相談やメール等も含む)	国立	13	0.4	25	2.8	1	2.4	1	0.9	40	0.9
	公立	1,672	0.3	869	0.8	195	1.4	29	1.0	2,765	0.5
	私立	14	1.0	34	1.2	56	1.3	0	0.0	104	1.2
	計	1,699	0.4	928	0.9	252	1.4	30	1.0	2,909	0.5
保護者や家族等に相談	国立	785	21.6	310	35.0	9	21.4	11	10.2	1,115	23.9
	公立	99,738	20.8	24,936	24.3	3,316	23.8	397	13.4	128,387	21.4
	私立	423	28.9	1,075	37.1	1,228	28.0	0	0.0	2,726	31.1
	計	100,946	20.8	26,321	24.7	4,553	24.8	408	13.3	132,228	21.6
友人に相談	国立	226	6.2	188	21.2	7	16.7	1	0.9	422	9.0
	公立	27,554	5.7	9,062	8.8	1,953	14.0	108	3.6	38,677	6.5
	私立	104	7.1	428	14.8	821	18.7	0	0.0	1,353	15.4
	計	27,884	5.8	9,678	9.1	2,781	15.2	109	3.5	40,452	6.6
その他の人(地域の人など)に相談	国立	23	0.6	3	0.3	0	0.0	1	0.9	27	0.6
	公立	1,821	0.4	328	0.3	65	0.5	28	0.9	2,242	0.4
	私立	49	3.3	20	0.7	35	0.8	0	0.0	104	1.2
	計	1,893	0.4	351	0.3	100	0.5	29	0.9	2,373	0.4
誰にも相談していない	国立	120	3.3	76	8.6	4	9.5	5	4.6	205	4.4
	公立	25,344	5.3	5,247	5.1	1,064	7.6	285	9.6	31,940	5.3
	私立	84	5.7	304	10.5	596	13.6	0	0.0	984	11.2
	計	25,548	5.3	5,627	5.3	1,664	9.1	290	9.4	33,129	5.4
認知件数	国立	3,632		885		42		108		4,667	
	公立	479,447		102,738		13,918		2,963		599,066	
	私立	1,466		2,901		4,392		4		8,763	
	計	484,545		106,524		18,352		3,075		612,496	

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 学校が当該児童生徒に対するいじめを認知した時点において、当該児童生徒が誰に相談しているのか、該当するものを選択。

(注3) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-7)いじめの態様

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	国立	2,201	60.6	634	71.6	24	57.1	53	49.1	2,912	62.4
	公立	292,564	61.0	68,177	66.4	8,559	61.5	1,618	54.6	370,918	61.9
	私立	887	60.5	1,949	67.2	2,748	62.6	3	75.0	5,587	63.8
	計	295,652	61.0	70,760	66.4	11,331	61.7	1,674	54.4	379,417	61.9
仲間はずれ、集団による無視をされる。	国立	511	14.1	142	16.0	11	26.2	11	10.2	675	14.5
	公立	66,419	13.9	12,534	12.2	2,197	15.8	211	7.1	81,361	13.6
	私立	290	19.8	580	20.0	763	17.4	2	50.0	1,635	18.7
	計	67,220	13.9	13,256	12.4	2,971	16.2	224	7.3	83,671	13.7
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	国立	690	19.0	101	11.4	2	4.8	39	36.1	832	17.8
	公立	113,130	23.6	14,139	13.8	1,288	9.3	638	21.5	129,195	21.6
	私立	318	21.7	375	12.9	511	11.6	1	25.0	1,205	13.8
	計	114,138	23.6	14,615	13.7	1,801	9.8	678	22.0	131,232	21.4
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	国立	227	6.3	31	3.5	1	2.4	3	2.8	262	5.6
	公立	27,181	5.7	4,613	4.5	492	3.5	210	7.1	32,496	5.4
	私立	80	5.5	120	4.1	162	3.7	0	0.0	362	4.1
	計	27,488	5.7	4,764	4.5	655	3.6	213	6.9	33,120	5.4
金品をたかられる。	国立	19	0.5	17	1.9	0	0.0	0	0.0	36	0.8
	公立	4,428	0.9	1,048	1.0	376	2.7	71	2.4	5,923	1.0
	私立	8	0.5	89	3.1	104	2.4	0	0.0	201	2.3
	計	4,455	0.9	1,154	1.1	480	2.6	71	2.3	6,160	1.0
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	国立	149	4.1	48	5.4	1	2.4	9	8.3	207	4.4
	公立	27,076	5.6	5,329	5.2	719	5.2	128	4.3	33,252	5.6
	私立	89	6.1	172	5.9	244	5.6	1	25.0	506	5.8
	計	27,314	5.6	5,549	5.2	964	5.3	138	4.5	33,965	5.5
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	国立	276	7.6	52	5.9	1	2.4	7	6.5	336	7.2
	公立	40,434	8.4	7,572	7.4	993	7.1	252	8.5	49,251	8.2
	私立	100	6.8	199	6.9	243	5.5	0	0.0	542	6.2
	計	40,810	8.4	7,823	7.3	1,237	6.7	259	8.4	50,129	8.2
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	国立	31	0.9	103	11.6	9	21.4	7	6.5	150	3.2
	公立	5,533	1.2	8,155	7.9	2,648	19.0	243	8.2	16,579	2.8
	私立	44	3.0	371	12.8	780	17.8	0	0.0	1,195	13.6
	計	5,608	1.2	8,629	8.1	3,437	18.7	250	8.1	17,924	2.9
その他	国立	186	5.1	22	2.5	1	2.4	14	13.0	223	4.8
	公立	21,810	4.5	3,192	3.1	665	4.8	192	6.5	25,859	4.3
	私立	116	7.9	112	3.9	281	6.4	0	0.0	509	5.8
	計	22,112	4.6	3,326	3.1	947	5.2	206	6.7	26,591	4.3
認知件数	国立	3,632		885		42		108		4,667	
	公立	479,447		102,738		13,918		2,963		599,066	
	私立	1,466		2,901		4,392		4		8,763	
	計	484,545		106,524		18,352		3,075		612,496	

(注1)複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-8)①いじめる児童生徒への特別な対応

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計			
	件数 (件)	構成比(%)	件数 (件)	構成比(%)	件数 (件)	構成比(%)	件数 (件)	構成比(%)	件数 (件)	構成比(%)		
スクールカウンセラー等の相談 員がカウンセリングを行う	国立	58	1.6	30	3.4	4	9.5	1	0.9	93	2.0	
	公立	5,783	1.2	2,634	2.6	1,174	8.4	91	3.1	9,682	1.6	
	私立	40	2.7	188	6.5	366	8.3	4	100.0	598	6.8	
	計	5,881	1.2	2,852	2.7	1,544	8.4	96	3.1	10,373	1.7	
校長、教頭が指導	国立	91	2.5	30	3.4	3	7.1	4	3.7	128	2.7	
	公立	20,209	4.2	3,124	3.0	2,057	14.8	207	7.0	25,597	4.3	
	私立	112	7.6	287	9.9	535	12.2	1	25.0	935	10.7	
	計	20,412	4.2	3,441	3.2	2,595	14.1	212	6.9	26,660	4.4	
別室指導	国立	593	16.3	212	24.0	10	23.8	32	29.6	847	18.1	
	公立	33,108	6.9	11,674	11.4	2,724	19.6	790	26.7	48,296	8.1	
	私立	208	14.2	533	18.4	1,018	23.2	1	25.0	1,760	20.1	
	計	33,909	7.0	12,419	11.7	3,752	20.4	823	26.8	50,903	8.3	
学級替え	国立	1	0.0	4	0.5	1	2.4	0	0.0	6	0.1	
	公立	84	0.0	40	0.0	32	0.2	11	0.4	167	0.0	
	私立	13	0.9	26	0.9	25	0.6	0	0.0	64	0.7	
	計	98	0.0	70	0.1	58	0.3	11	0.4	237	0.0	
退学・転学	懲戒退学	国立	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		公立	—	—	0	0.0	3	0.0	0	0.0	3	0.0
		私立	0	0.0	5	0.2	23	0.5	0	0.0	28	0.3
		計	0	0.0	5	0.0	26	0.1	0	0.0	31	0.0
	その他	国立	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.9	1	0.0
		公立	20	0.0	35	0.0	144	1.0	1	0.0	200	0.0
計	8	0.5	24	0.8	98	2.2	0	0.0	130	1.5		
計	28	0.0	59	0.1	242	1.3	2	0.1	331	0.1		
停学	国立	—	—	—	—	1	2.4	0	0.0	1	0.0	
	公立	—	—	—	—	327	2.3	1	0.0	328	0.1	
	私立	—	—	—	—	302	6.9	0	0.0	302	3.4	
	計	—	—	—	—	630	3.4	1	0.0	631	0.1	
出席停止	国立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	公立	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0	
	私立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0	
自宅学習・自宅謹慎	国立	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	公立	—	—	—	—	1,045	7.5	56	1.9	1,101	0.2	
	私立	—	—	—	—	351	8.0	0	0.0	351	4.0	
	計	—	—	—	—	1,396	7.6	56	1.8	1,452	0.2	
訓告	国立	0	0.0	5	0.6	1	2.4	0	0.0	6	0.1	
	公立	22	0.0	36	0.0	137	1.0	5	0.2	200	0.0	
	私立	12	0.8	197	6.8	213	4.8	0	0.0	422	4.8	
	計	34	0.0	238	0.2	351	1.9	5	0.2	628	0.1	
保護者への報告	国立	1,740	47.9	667	75.4	8	19.0	40	37.0	2,455	52.6	
	公立	204,178	42.6	70,469	68.6	6,284	45.2	1,438	48.5	282,369	47.1	
	私立	560	38.2	1,598	55.1	1,992	45.4	1	25.0	4,151	47.4	
	計	206,478	42.6	72,734	68.3	8,284	45.1	1,479	48.1	288,975	47.2	
いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	国立	1,760	48.5	345	39.0	7	16.7	34	31.5	2,146	46.0	
	公立	219,319	45.7	56,451	54.9	3,749	26.9	1,213	40.9	280,732	46.9	
	私立	522	35.6	1,041	35.9	1,265	28.8	1	25.0	2,829	32.3	
	計	221,601	45.7	57,837	54.3	5,021	27.4	1,248	40.6	285,707	46.6	
関係機関等との 連携	警察等の刑事 司法機関等との 連携	国立	3	0.1	9	1.0	1	2.4	0	0.0	13	0.3
		公立	383	0.1	595	0.6	196	1.4	29	1.0	1,203	0.2
		私立	3	0.2	35	1.2	91	2.1	0	0.0	129	1.5
		計	389	0.1	639	0.6	288	1.6	29	0.9	1,345	0.2
	児童相談所等 の福祉機関等 との連携	国立	2	0.1	6	0.7	0	0.0	1	0.9	9	0.2
		公立	478	0.1	251	0.2	36	0.3	22	0.7	787	0.1
		私立	2	0.1	6	0.2	4	0.1	0	0.0	12	0.1
	計	482	0.1	263	0.2	40	0.2	23	0.7	808	0.1	
	病院等の医療 機関等との連 携	国立	1	0.0	4	0.5	1	2.4	0	0.0	6	0.1
		公立	428	0.1	236	0.2	42	0.3	47	1.6	753	0.1
		私立	2	0.1	10	0.3	11	0.3	0	0.0	23	0.3
	計	431	0.1	250	0.2	54	0.3	47	1.5	782	0.1	
	その他の専門 的な関係機関 との連携	国立	4	0.1	3	0.3	0	0.0	0	0.0	7	0.1
		公立	1,041	0.2	455	0.4	66	0.5	26	0.9	1,588	0.3
		私立	7	0.5	9	0.3	55	1.3	0	0.0	71	0.8
	計	1,052	0.2	467	0.4	121	0.7	26	0.8	1,666	0.3	
地域の人材や 団体等との連 携	国立	2	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0	
	公立	470	0.1	97	0.1	13	0.1	30	1.0	610	0.1	
	私立	0	0.0	4	0.1	0	0.0	0	0.0	4	0.0	
計	472	0.1	101	0.1	13	0.1	30	1.0	616	0.1		

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(注3) 「別室指導」とは、いじめられた児童生徒を守る観点から当該児童生徒とは別の教室等で一時的に授業等を行った場合をいう。単に事実確認等のために別室で話を聞き、この際に指導した場合は含まない。

(注4) 「退学・転学」中の「その他」とは、勧奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注5) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(3-8)② いじめる児童生徒に対する関係機関の措置別人数

(人)

区 分	小学校				中学校				高等学校				特別支援学校			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
警察の補導	2	71	0	73	3	129	1	133	0	42	6	48	0	9	0	9
家庭裁判所の 保護的措置	0	0	0	0	0	41	0	41	0	20	3	23	0	2	0	2
少年刑務所 への入所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少年院への入院	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	1	0	1
保護観察	0	2	0	2	0	13	0	13	0	3	0	3	0	0	0	0
児童自立支援施設 への入所	0	7	0	7	0	12	0	12	0	1	0	1	0	1	0	1
児童相談所	2	98	0	100	0	72	2	74	0	8	1	9	0	5	0	5
計	4	178	0	182	3	272	3	278	0	74	10	84	0	18	0	18

(注1)最終的な措置が確定している場合は該当する措置を、最終的な措置が確定していない場合は年度末現在の状況を計上。

(注2)「家庭裁判所の保護的措置」には、審判不開始、不処分のほか、調査中、審判中のものが含まれる。

(3-8)③ いじめられた児童生徒への特別な対応

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	国立	52	1.4	60	6.8	11	26.2	5	4.6	128	2.7
	公立	7,364	1.5	5,930	5.8	2,342	16.8	123	4.2	15,759	2.6
	私立	63	4.3	344	11.9	807	18.4	3	75.0	1,217	13.9
	計	7,479	1.5	6,334	5.9	3,160	17.2	131	4.3	17,104	2.8
別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	国立	59	1.6	54	6.1	1	2.4	7	6.5	121	2.6
	公立	9,632	2.0	7,499	7.3	1,461	10.5	533	18.0	19,125	3.2
	私立	95	6.5	275	9.5	597	13.6	1	25.0	968	11.0
	計	9,786	2.0	7,828	7.3	2,059	11.2	541	17.6	20,214	3.3
緊急避難としての欠席	国立	4	0.1	4	0.5	1	2.4	0	0.0	9	0.2
	公立	326	0.1	282	0.3	190	1.4	4	0.1	802	0.1
	私立	8	0.5	34	1.2	85	1.9	0	0.0	127	1.4
	計	338	0.1	320	0.3	276	1.5	4	0.1	938	0.2
学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	国立	121	3.3	76	8.6	0	0.0	3	2.8	200	4.3
	公立	29,245	6.1	25,150	24.5	1,683	12.1	118	4.0	56,196	9.4
	私立	29	2.0	151	5.2	458	10.4	0	0.0	638	7.3
	計	29,395	6.1	25,377	23.8	2,141	11.7	121	3.9	57,034	9.3
学級替え	国立	5	0.1	4	0.5	1	2.4	0	0.0	10	0.2
	公立	88	0.0	81	0.1	39	0.3	5	0.2	213	0.0
	私立	18	1.2	34	1.2	45	1.0	0	0.0	97	1.1
	計	111	0.0	119	0.1	85	0.5	5	0.2	320	0.1
当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	国立	7	0.2	1	0.1	1	2.4	0	0.0	9	0.2
	公立	11,506	2.4	5,810	5.7	792	5.7	55	1.9	18,163	3.0
	私立	5	0.3	14	0.5	19	0.4	0	0.0	38	0.4
	計	11,518	2.4	5,825	5.5	812	4.4	55	1.8	18,210	3.0
児童相談所等の関係機関と連携した対応（サポートチームなども含む）	国立	5	0.1	7	0.8	0	0.0	0	0.0	12	0.3
	公立	1,143	0.2	656	0.6	130	0.9	60	2.0	1,989	0.3
	私立	9	0.6	18	0.6	27	0.6	0	0.0	54	0.6
	計	1,157	0.2	681	0.6	157	0.9	60	2.0	2,055	0.3
いじめの認知件数	国立	3,632		885		42		108		4,667	
	公立	479,447		102,738		13,918		2,963		599,066	
	私立	1,466		2,901		4,392		4		8,763	
	計	484,545		106,524		18,352		3,075		612,496	

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-9)学校におけるいじめの問題に対する日常の取組

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	国立	72	100.0	76	98.7	16	84.2	39	86.7	203	95.3
	公立	19,217	98.4	9,374	98.7	3,965	96.5	1,033	95.2	33,589	98.2
	私立	218	92.0	673	84.2	1,266	82.3	13	92.9	2,170	83.8
	計	19,507	98.4	10,123	97.6	5,247	92.6	1,085	94.8	35,962	97.2
いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	国立	53	73.6	49	63.6	8	42.1	20	44.4	130	61.0
	公立	17,472	89.5	8,349	87.9	2,943	71.6	761	70.1	29,525	86.3
	私立	105	44.3	272	34.0	555	36.1	2	14.3	934	36.1
	計	17,630	88.9	8,670	83.6	3,506	61.9	783	68.4	30,589	82.6
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	国立	70	97.2	75	97.4	7	36.8	33	73.3	185	86.9
	公立	19,107	97.9	9,271	97.7	2,730	66.5	876	80.7	31,984	93.5
	私立	204	86.1	622	77.8	844	54.9	9	64.3	1,679	64.9
	計	19,381	97.7	9,968	96.1	3,581	63.2	918	80.2	33,848	91.5
児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	国立	57	79.2	54	70.1	6	31.6	19	42.2	136	63.8
	公立	17,000	87.1	8,396	88.4	2,303	56.1	759	70.0	28,458	83.2
	私立	132	55.7	374	46.8	548	35.6	6	42.9	1,060	41.0
	計	17,189	86.7	8,824	85.1	2,857	50.4	784	68.5	29,654	80.1
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	国立	68	94.4	74	96.1	16	84.2	21	46.7	179	84.0
	公立	17,893	91.7	9,097	95.8	3,820	93.0	677	62.4	31,487	92.0
	私立	167	70.5	613	76.7	1,161	75.5	4	28.6	1,945	75.2
	計	18,128	91.4	9,784	94.3	4,997	88.2	702	61.4	33,611	90.8
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	国立	51	70.8	53	68.8	13	68.4	17	37.8	134	62.9
	公立	16,294	83.5	8,185	86.2	3,217	78.3	679	62.6	28,375	82.9
	私立	79	33.3	310	38.8	580	37.7	2	14.3	971	37.5
	計	16,424	82.8	8,548	82.4	3,810	67.3	698	61.0	29,480	79.7
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	国立	64	88.9	64	83.1	12	63.2	31	68.9	171	80.3
	公立	17,589	90.1	8,542	90.0	3,701	90.1	937	86.4	30,769	89.9
	私立	93	39.2	333	41.7	631	41.0	0	0.0	1,057	40.8
	計	17,746	89.5	8,939	86.2	4,344	76.7	968	84.6	31,997	86.5
PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	国立	28	38.9	16	20.8	3	15.8	11	24.4	58	27.2
	公立	10,438	53.5	5,325	56.1	1,382	33.6	315	29.0	17,460	51.0
	私立	15	6.3	50	6.3	97	6.3	0	0.0	162	6.3
	計	10,481	52.8	5,391	52.0	1,482	26.2	326	28.5	17,680	47.8
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	国立	19	26.4	19	24.7	6	31.6	4	8.9	48	22.5
	公立	7,335	37.6	4,424	46.6	1,273	31.0	287	26.5	13,319	38.9
	私立	20	8.4	143	17.9	235	15.3	0	0.0	398	15.4
	計	7,374	37.2	4,586	44.2	1,514	26.7	291	25.4	13,765	37.2
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	国立	58	80.6	67	87.0	13	68.4	14	31.1	152	71.4
	公立	16,397	84.0	8,445	89.0	3,385	82.4	739	68.1	28,966	84.7
	私立	107	45.1	505	63.2	889	57.8	2	14.3	1,503	58.1
	計	16,562	83.5	9,017	87.0	4,287	75.7	755	66.0	30,621	82.7
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	国立	60	83.3	58	75.3	14	73.7	32	71.1	164	77.0
	公立	18,337	93.9	8,901	93.8	3,537	86.1	975	89.9	31,750	92.8
	私立	129	54.4	410	51.3	765	49.7	4	28.6	1,308	50.5
	計	18,526	93.4	9,369	90.3	4,316	76.2	1,011	88.4	33,222	89.8
いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	国立	56	77.8	59	76.6	14	73.7	17	37.8	146	68.5
	公立	18,508	94.8	9,025	95.1	3,824	93.1	953	87.8	32,310	94.4
	私立	105	44.3	373	46.7	730	47.5	2	14.3	1,210	46.8
	計	18,669	94.1	9,457	91.2	4,568	80.6	972	85.0	33,666	91.0

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

(3-10)いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法

①【いじめを認知した学校】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計				
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)			
アンケート調査の実施		国立	70	98.6	69	97.2	13	100.0	14	63.6	166	93.8		
		公立	17,284	99.9	8,432	99.9	2,851	99.7	478	96.2	29,045	99.8		
		私立	92	76.7	398	91.3	682	89.9	1	50.0	1,173	89.1		
		計	17,446	99.8	8,899	99.5	3,546	97.6	493	94.6	30,384	99.3		
実施頻度		年1回		国立	8	11.3	8	11.3	3	23.1	3	13.6	22	12.4
		公立	255	1.5	65	0.8	135	4.7	50	10.1	505	1.7		
		私立	22	18.3	61	14.0	137	18.1	0	0.0	220	16.7		
		計	285	1.6	134	1.5	275	7.6	53	10.2	747	2.4		
		年2～3回		国立	43	60.6	42	59.2	10	76.9	10	45.5	105	59.3
		公立	10,078	58.3	4,126	48.9	2,159	75.5	380	76.5	16,743	57.6		
		私立	61	50.8	298	68.3	486	64.0	1	50.0	846	64.2		
		計	10,182	58.2	4,466	49.9	2,655	73.1	391	75.0	17,694	57.9		
		年4回以上		国立	19	26.8	19	26.8	0	0.0	1	4.5	39	22.0
		公立	6,951	40.2	4,241	50.3	557	19.5	48	9.7	11,797	40.6		
		私立	9	7.5	39	8.9	59	7.8	0	0.0	107	8.1		
		計	6,979	39.9	4,299	48.1	616	17.0	49	9.4	11,943	39.1		
調査方法		記名式		国立	61	85.9	50	70.4	8	61.5	7	31.8	126	71.2
		公立	13,618	78.7	6,448	76.4	1,704	59.6	258	51.9	22,028	75.7		
		私立	47	39.2	228	52.3	344	45.3	0	0.0	619	47.0		
		計	13,726	78.5	6,726	75.2	2,056	56.6	265	50.9	22,773	74.5		
		無記名式		国立	13	18.3	18	25.4	5	38.5	6	27.3	42	23.7
		公立	4,342	25.1	2,403	28.5	973	34.0	178	35.8	7,896	27.1		
		私立	34	28.3	114	26.1	229	30.2	1	50.0	378	28.7		
		計	4,389	25.1	2,535	28.3	1,207	33.2	185	35.5	8,316	27.2		
		記名・無記名の 選択式		国立	5	7.0	8	11.3	2	15.4	1	4.5	16	9.0
		公立	1,694	9.8	1,129	13.4	595	20.8	73	14.7	3,491	12.0		
		私立	14	11.7	78	17.9	148	19.5	0	0.0	240	18.2		
		計	1,713	9.8	1,215	13.6	745	20.5	74	14.2	3,747	12.3		
回答方法		学校で記入		国立	69	97.2	52	73.2	8	61.5	12	54.5	141	79.7
		公立	16,616	96.1	7,643	90.6	2,066	72.2	385	77.5	26,710	91.8		
		私立	86	71.7	289	66.3	495	65.2	0	0.0	870	66.1		
		計	16,771	95.9	7,984	89.3	2,569	70.7	397	76.2	27,721	90.6		
		持ち帰って記入		国立	7	9.9	21	29.6	6	46.2	2	9.1	36	20.3
		公立	1,750	10.1	1,516	18.0	1,040	36.4	125	25.2	4,431	15.2		
		私立	6	5.0	121	27.8	219	28.9	1	50.0	347	26.3		
		計	1,763	10.1	1,658	18.5	1,265	34.8	128	24.6	4,814	15.7		
個別面談の実施		国立	60	84.5	69	97.2	12	92.3	19	86.4	160	90.4		
		公立	15,822	91.5	8,177	96.9	2,596	90.8	412	82.9	27,007	92.8		
		私立	95	79.2	395	90.6	626	82.5	2	100.0	1,118	84.9		
		計	15,977	91.4	8,641	96.6	3,234	89.0	433	83.1	28,285	92.5		
「個人ノート」や「生活ノート」といったよ うな教職員と児童生徒との間で日常的 に行われている日記等		国立	39	54.9	47	66.2	1	7.7	6	27.3	93	52.5		
		公立	7,833	45.3	7,152	84.8	407	14.2	190	38.2	15,582	53.6		
		私立	63	52.5	240	55.0	165	21.7	1	50.0	469	35.6		
		計	7,935	45.4	7,439	83.2	573	15.8	197	37.8	16,144	52.8		
家庭訪問		国立	24	33.8	16	22.5	1	7.7	3	13.6	44	24.9		
		公立	10,848	62.7	6,225	73.8	893	31.2	184	37.0	18,150	62.4		
		私立	19	15.8	86	19.7	185	24.4	0	0.0	290	22.0		
		計	10,891	62.3	6,327	70.7	1,079	29.7	187	35.9	18,484	60.4		
その他		国立	8	11.3	4	5.6	0	0.0	3	13.6	15	8.5		
		公立	1,132	6.5	563	6.7	127	4.4	45	9.1	1,867	6.4		
		私立	14	11.7	31	7.1	53	7.0	1	50.0	99	7.5		
		計	1,154	6.6	598	6.7	180	5.0	49	9.4	1,981	6.5		

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
アンケート調査の実施		国立	1	100.0	6	100.0	5	83.3	11	47.8	23	63.9
		公立	1,963	99.0	961	98.5	1,222	98.5	525	89.4	4,671	97.6
		私立	70	61.9	258	79.6	542	70.7	2	16.7	872	71.7
		計	2,034	97.0	1,225	93.8	1,769	87.8	538	86.5	5,566	92.2
実施頻度	年1回	国立	1	100.0	1	16.7	1	16.7	5	21.7	8	22.2
		公立	44	2.2	17	1.7	117	9.4	106	18.1	284	5.9
		私立	18	15.9	83	25.6	158	20.6	1	8.3	260	21.4
		計	63	3.0	101	7.7	276	13.7	112	18.0	552	9.1
	年2～3回	国立	0	0.0	2	33.3	3	50.0	6	26.1	11	30.6
		公立	1,237	62.4	543	55.6	927	74.7	378	64.4	3,085	64.5
		私立	48	42.5	156	48.1	341	44.5	1	8.3	546	44.9
		計	1,285	61.3	701	53.7	1,271	63.1	385	61.9	3,642	60.3
	年4回以上	国立	0	0.0	3	50.0	1	16.7	0	0.0	4	11.1
		公立	682	34.4	401	41.1	178	14.3	41	7.0	1,302	27.2
		私立	4	3.5	19	5.9	43	5.6	0	0.0	66	5.4
		計	686	32.7	423	32.4	222	11.0	41	6.6	1,372	22.7
調査方法	記名式	国立	0	0.0	4	66.7	3	50.0	6	26.1	13	36.1
		公立	1,278	64.5	585	59.9	729	58.7	243	41.4	2,835	59.2
		私立	33	29.2	124	38.3	247	32.2	0	0.0	404	33.2
		計	1,311	62.5	713	54.6	979	48.6	249	40.0	3,252	53.9
	無記名式	国立	1	100.0	1	16.7	2	33.3	4	17.4	8	22.2
		公立	691	34.9	360	36.9	390	31.4	223	38.0	1,664	34.8
		私立	28	24.8	110	34.0	222	28.9	2	16.7	362	29.8
		計	720	34.4	471	36.1	614	30.5	229	36.8	2,034	33.7
	記名・無記名の 選択式	国立	0	0.0	1	16.7	1	16.7	1	4.3	3	8.3
		公立	209	10.5	129	13.2	204	16.4	90	15.3	632	13.2
		私立	13	11.5	50	15.4	100	13.0	0	0.0	163	13.4
		計	222	10.6	180	13.8	305	15.1	91	14.6	798	13.2
回答方法	学校で記入	国立	1	100.0	3	50.0	3	50.0	7	30.4	14	38.9
		公立	1,871	94.4	881	90.3	919	74.1	381	64.9	4,052	84.7
		私立	66	58.4	207	63.9	396	51.6	2	16.7	671	55.2
		計	1,938	92.5	1,091	83.5	1,318	65.4	390	62.7	4,737	78.5
	持ち帰って記入	国立	0	0.0	4	66.7	4	66.7	7	30.4	15	41.7
		公立	142	7.2	136	13.9	359	28.9	177	30.2	814	17.0
		私立	4	3.5	62	19.1	153	19.9	0	0.0	219	18.0
		計	146	7.0	202	15.5	516	25.6	184	29.6	1,048	17.4
個別面談の実施		国立	0	0.0	6	100.0	4	66.7	14	60.9	24	66.7
		公立	1,819	91.8	933	95.6	1,008	81.2	425	72.4	4,185	87.4
		私立	78	69.0	271	83.6	594	77.4	9	75.0	952	78.3
		計	1,897	90.5	1,210	92.6	1,606	79.7	448	72.0	5,161	85.5
「個人ノート」や「生活ノート」といったよ うな教職員と児童生徒との間で日常的 に行われている日記等		国立	1	100.0	4	66.7	0	0.0	8	34.8	13	36.1
		公立	1,147	57.9	857	87.8	146	11.8	218	37.1	2,368	49.5
		私立	58	51.3	165	50.9	164	21.4	1	8.3	388	31.9
		計	1,206	57.5	1,026	78.6	310	15.4	227	36.5	2,769	45.9
家庭訪問		国立	0	0.0	1	16.7	0	0.0	10	43.5	11	30.6
		公立	1,371	69.2	715	73.3	294	23.7	220	37.5	2,600	54.3
		私立	10	8.8	57	17.6	115	15.0	4	33.3	186	15.3
		計	1,381	65.9	773	59.2	409	20.3	234	37.6	2,797	46.3
その他		国立	0	0.0	1	16.7	0	0.0	5	21.7	6	16.7
		公立	160	8.1	93	9.5	55	4.4	70	11.9	378	7.9
		私立	18	15.9	20	6.2	73	9.5	3	25.0	114	9.4
		計	178	8.5	114	8.7	128	6.4	78	12.5	498	8.2

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【合計】

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
アンケート調査の実施	国立	71	98.6	75	97.4	18	94.7	25	55.6	189	88.7
	公立	19,247	99.8	9,393	99.8	4,073	99.3	1,003	92.5	33,716	99.5
	私立	162	69.5	656	86.3	1,224	80.2	3	21.4	2,045	80.7
	計	19,480	99.5	10,124	98.8	5,315	94.1	1,031	90.2	35,950	98.2
個別面談の実施	国立	60	83.3	75	97.4	16	84.2	33	73.3	184	86.4
	公立	17,641	91.5	9,110	96.8	3,604	87.9	837	77.2	31,192	92.1
	私立	173	74.2	666	87.6	1,220	79.9	11	78.6	2,070	81.7
	計	17,874	91.3	9,851	96.1	4,840	85.7	881	77.1	33,446	91.3
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	国立	40	55.6	51	66.2	1	5.3	14	31.1	106	49.8
	公立	8,980	46.6	8,009	85.1	553	13.5	408	37.6	17,950	53.0
	私立	121	51.9	405	53.3	329	21.6	2	14.3	857	33.8
	計	9,141	46.7	8,465	82.6	883	15.6	424	37.1	18,913	51.6
家庭訪問	国立	24	33.3	17	22.1	1	5.3	13	28.9	55	25.8
	公立	12,219	63.4	6,940	73.7	1,187	28.9	404	37.3	20,750	61.3
	私立	29	12.4	143	18.8	300	19.7	4	28.6	476	18.8
	計	12,272	62.7	7,100	69.3	1,488	26.4	421	36.8	21,281	58.1
その他	国立	8	11.1	5	6.5	0	0.0	8	17.8	21	9.9
	公立	1,292	6.7	656	7.0	182	4.4	115	10.6	2,245	6.6
	私立	32	13.7	51	6.7	126	8.3	4	28.6	213	8.4
	計	1,332	6.8	712	6.9	308	5.5	127	11.1	2,479	6.8

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(3-11)いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	1年生	16	15	11	7	12	16	17
	2年生	11	8	11	15	11	24	13
	3年生	16	15	25	13	8	23	19
	4年生	27	26	37	31	22	37	31
	5年生	42	46	43	28	32	46	47
	6年生	68	43	51	37	47	73	67
	計	180	153	178	131	132	219	194
中学校	1年生	166	120	85	88	66	103	107
	2年生	102	83	70	67	58	74	75
	3年生	52	42	22	29	24	36	31
	計	320	245	177	184	148	213	213
特別支援学校	小学部	0	0	0	0	0	1	0
	中学部	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	1	0
合計		500	398	355	315	280	433	407
就学校の指定の変更又は区域外就学を認めた市町村数		164	161	163	130	140	176	149

(注)児童生徒数については、1人の児童生徒について、年度内に複数回、就学校の指定の変更等を行った場合、延べ数で計上。

<参考8> いじめの発見のきっかけの推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
学校の教職員等が発見	30年度	295,536	69.4	52,290	53.5	10,676	60.3	1,841	68.8	360,343	66.2	
	元年度	342,262	70.6	57,527	54.0	10,743	58.5	2,070	67.3	412,602	67.4	
	学級担任が発見	30年度	46,457	10.9	9,926	10.2	999	5.6	534	20.0	57,916	10.6
		元年度	51,973	10.7	10,253	9.6	1,050	5.7	538	17.5	63,814	10.4
	学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	30年度	5,676	1.3	6,093	6.2	583	3.3	108	4.0	12,460	2.3
		元年度	6,636	1.4	6,195	5.8	619	3.4	140	4.6	13,590	2.2
	養護教諭が発見	30年度	1,207	0.3	779	0.8	134	0.8	3	0.1	2,123	0.4
		元年度	1,163	0.2	770	0.7	155	0.8	1	0.0	2,089	0.3
	スクールカウンセラー等の相談員が発見	30年度	500	0.1	293	0.3	49	0.3	2	0.1	844	0.2
		元年度	565	0.1	305	0.3	74	0.4	4	0.1	948	0.2
	アンケート調査など学校の手取により発見	30年度	241,696	56.8	35,199	36.0	8,911	50.3	1,194	44.6	287,000	52.8
		元年度	281,925	58.2	40,004	37.6	8,845	48.2	1,387	45.1	332,161	54.2
	学校の教職員以外からの情報により発見	30年度	130,308	30.6	45,414	46.5	7,033	39.7	835	31.2	183,590	33.8
		元年度	142,283	29.4	48,997	46.0	7,609	41.5	1,005	32.7	199,894	32.6
本人からの訴え		30年度	69,961	16.4	24,560	25.1	4,407	24.9	489	18.3	99,417	18.3
		元年度	75,366	15.6	26,822	25.2	4,840	26.4	591	19.2	107,619	17.6
当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え		30年度	41,201	9.7	13,511	13.8	1,575	8.9	194	7.2	56,481	10.4
		元年度	46,051	9.5	14,432	13.5	1,622	8.8	225	7.3	62,330	10.2
児童生徒(本人を除く)からの情報		30年度	12,837	3.0	5,267	5.4	786	4.4	100	3.7	18,990	3.5
		元年度	14,486	3.0	5,630	5.3	784	4.3	108	3.5	21,008	3.4
保護者(本人の保護者を除く)からの情報		30年度	5,209	1.2	1,653	1.7	167	0.9	23	0.9	7,052	1.3
		元年度	5,312	1.1	1,717	1.6	248	1.4	61	2.0	7,338	1.2
地域の住民からの情報		30年度	318	0.1	108	0.1	4	0.0	1	0.0	431	0.1
		元年度	290	0.1	94	0.1	7	0.0	1	0.0	392	0.1
学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報		30年度	548	0.1	168	0.2	39	0.2	25	0.9	780	0.1
		元年度	580	0.1	169	0.2	56	0.3	17	0.6	822	0.1
その他(匿名による投書など)	30年度	234	0.1	147	0.2	55	0.3	3	0.1	439	0.1	
	元年度	198	0.0	133	0.1	52	0.3	2	0.1	385	0.1	
計	30年度	425,844	100.0	97,704	100.0	17,709	100.0	2,676	100.0	543,933	100.0	
	元年度	484,545	100.0	106,524	100.0	18,352	100.0	3,075	100.0	612,496	100.0	

(注)「学校の教職員等が発見」か「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するもの一つを選択している。

<参考9> いじめられた児童生徒の相談の状況の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
学級担任に相談	30年度	348,047	81.7	73,875	75.6	11,726	66.2	1,999	74.7	435,647	80.1
	元年度	398,877	82.3	81,298	76.3	12,434	67.8	2,394	77.9	495,003	80.8
学級担任以外の教職員に相談(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	30年度	20,139	4.7	18,159	18.6	3,786	21.4	379	14.2	42,463	7.8
	元年度	21,602	4.5	19,285	18.1	4,062	22.1	410	13.3	45,359	7.4
養護教諭に相談	30年度	8,694	2.0	5,558	5.7	1,627	9.2	82	3.1	15,961	2.9
	元年度	8,729	1.8	5,252	4.9	1,712	9.3	78	2.5	15,771	2.6
スクールカウンセラー等の相談員に相談	30年度	5,877	1.4	3,899	4.0	1,257	7.1	36	1.3	11,069	2.0
	元年度	6,339	1.3	3,633	3.4	1,338	7.3	48	1.6	11,358	1.9
学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	30年度	1,602	0.4	1,151	1.2	249	1.4	19	0.7	3,021	0.6
	元年度	1,699	0.4	928	0.9	252	1.4	30	1.0	2,909	0.5
保護者や家族等に相談	30年度	93,986	22.1	25,489	26.1	4,252	24.0	372	13.9	124,099	22.8
	元年度	100,946	20.8	26,321	24.7	4,553	24.8	408	13.3	132,228	21.6
友人に相談	30年度	25,324	5.9	9,388	9.6	2,699	15.2	99	3.7	37,510	6.9
	元年度	27,884	5.8	9,678	9.1	2,781	15.2	109	3.5	40,452	6.6
その他の人(地域の人など)に相談	30年度	1,804	0.4	321	0.3	119	0.7	31	1.2	2,275	0.4
	元年度	1,893	0.4	351	0.3	100	0.5	29	0.9	2,373	0.4
誰にも相談していない	30年度	22,795	5.4	5,333	5.5	1,883	10.6	282	10.5	30,293	5.6
	元年度	25,548	5.3	5,627	5.3	1,664	9.1	290	9.4	33,129	5.4

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 学校が当該児童生徒に対するいじめを認知した時点において、当該児童生徒が誰に相談しているのか、該当するものを選択。

(注3) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考10> いじめの態様の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	30年度	264,102	62.0	64,864	66.4	10,871	61.4	1,433	53.6	341,270	62.7
	元年度	295,652	61.0	70,760	66.4	11,331	61.7	1,674	54.4	379,417	61.9
仲間はずれ、集団による無視をされる。	30年度	59,068	13.9	12,200	12.5	2,755	15.6	167	6.2	74,190	13.6
	元年度	67,220	13.9	13,256	12.4	2,971	16.2	224	7.3	83,671	13.7
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	30年度	100,103	23.5	13,787	14.1	1,812	10.2	609	22.8	116,311	21.4
	元年度	114,138	23.6	14,615	13.7	1,801	9.8	678	22.0	131,232	21.4
ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	30年度	24,713	5.8	4,422	4.5	719	4.1	169	6.3	30,023	5.5
	元年度	27,488	5.7	4,764	4.5	655	3.6	213	6.9	33,120	5.4
金品をたかられる。	30年度	4,285	1.0	1,012	1.0	360	2.0	43	1.6	5,700	1.0
	元年度	4,455	0.9	1,154	1.1	480	2.6	71	2.3	6,160	1.0
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	30年度	23,438	5.5	5,476	5.6	891	5.0	134	5.0	29,939	5.5
	元年度	27,314	5.6	5,549	5.2	964	5.3	138	4.5	33,965	5.5
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	30年度	34,243	8.0	6,643	6.8	1,090	6.2	196	7.3	42,172	7.8
	元年度	40,810	8.4	7,823	7.3	1,237	6.7	259	8.4	50,129	8.2
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	30年度	4,606	1.1	8,128	8.3	3,387	19.1	213	8.0	16,334	3.0
	元年度	5,608	1.2	8,629	8.1	3,437	18.7	250	8.1	17,924	2.9
その他	30年度	18,801	4.4	3,214	3.3	978	5.5	229	8.6	23,222	4.3
	元年度	22,112	4.6	3,326	3.1	947	5.2	206	6.7	26,591	4.3

(注1)複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考11> いじめの児童生徒への特別な対応の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	30年度	5,543	1.3	2,989	3.1	1,319	7.4	77	2.9	9,928	1.8	
	元年度	5,881	1.2	2,852	2.7	1,544	8.4	96	3.1	10,373	1.7	
校長、教頭が指導	30年度	19,968	4.7	3,642	3.7	2,454	13.9	166	6.2	26,230	4.8	
	元年度	20,412	4.2	3,441	3.2	2,595	14.1	212	6.9	26,660	4.4	
別室指導	30年度	42,723	10.0	14,301	14.6	3,692	20.8	853	31.9	61,569	11.3	
	元年度	33,909	7.0	12,419	11.7	3,752	20.4	823	26.8	50,903	8.3	
学級替え	30年度	249	0.1	160	0.2	103	0.6	6	0.2	518	0.1	
	元年度	98	0.0	70	0.1	58	0.3	11	0.4	237	0.0	
退学・転学	懲戒退学	30年度	1	0.0	8	0.0	23	0.1	0	0.0	32	0.0
		元年度	0	0.0	5	0.0	26	0.1	0	0.0	31	0.0
	その他	30年度	36	0.0	78	0.1	225	1.3	3	0.1	342	0.1
		元年度	28	0.0	59	0.1	242	1.3	2	0.1	331	0.1
停学	30年度	—	—	—	—	661	3.7	11	0.4	672	0.1	
	元年度	—	—	—	—	630	3.4	1	0.0	631	0.1	
出席停止	30年度	0	0.0	1	0.0	—	—	—	—	1	0.0	
	元年度	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0	
自宅学習・自宅謹慎	30年度	—	—	—	—	1,236	7.0	28	1.0	1,264	0.2	
	元年度	—	—	—	—	1,396	7.6	56	1.8	1,452	0.2	
訓告	30年度	31	0.0	241	0.2	359	2.0	12	0.4	643	0.1	
	元年度	34	0.0	238	0.2	351	1.9	5	0.2	628	0.1	
保護者への報告	30年度	174,714	41.0	65,240	66.8	7,103	40.1	1,088	40.7	248,145	45.6	
	元年度	206,478	42.6	72,734	68.3	8,284	45.1	1,479	48.1	288,975	47.2	
いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	30年度	178,879	42.0	51,521	52.7	4,598	26.0	921	34.4	235,919	43.4	
	元年度	221,601	45.7	57,837	54.3	5,021	27.4	1,248	40.6	285,707	46.6	
関係機関等との連携	30年度	2,617	0.6	1,460	1.5	406	2.3	186	7.0	4,669	0.9	
	元年度	2,826	0.6	1,720	1.5	516	2.9	155	4.9	5,217	0.8	

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考12> いじめられた児童生徒への特別な対応の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	30年度	7,702	1.8	6,734	6.9	2,848	16.1	141	5.3	17,425	3.2
	元年度	7,479	1.5	6,334	5.9	3,160	17.2	131	4.3	17,104	2.8
別室の提供や常時教職員が付くなどして、心身の安全を確保	30年度	11,010	2.6	8,236	8.4	1,658	9.4	591	22.1	21,495	4.0
	元年度	9,786	2.0	7,828	7.3	2,059	11.2	541	17.6	20,214	3.3
緊急避難として欠席	30年度	328	0.1	325	0.3	246	1.4	9	0.3	908	0.2
	元年度	338	0.1	320	0.3	276	1.5	4	0.1	938	0.2
学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	30年度	31,795	7.5	27,416	28.1	2,184	12.3	121	4.5	61,516	11.3
	元年度	29,395	6.1	25,377	23.8	2,141	11.7	121	3.9	57,034	9.3
学級替え	30年度	266	0.1	207	0.2	125	0.7	4	0.1	602	0.1
	元年度	111	0.0	119	0.1	85	0.5	5	0.2	320	0.1
当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	30年度	9,397	2.2	5,829	6.0	718	4.1	44	1.6	15,988	2.9
	元年度	11,518	2.4	5,825	5.5	812	4.4	55	1.8	18,210	3.0
児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	30年度	990	0.2	705	0.7	147	0.8	26	1.0	1,868	0.3
	元年度	1,157	0.2	681	0.6	157	0.9	60	2.0	2,055	0.3

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考13> 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組の推移

【国公立】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	30年度	19,660	98.4	10,127	97.3	5,220	92.0	1,075	94.4	36,082	97.0
	元年度	19,507	98.4	10,123	97.6	5,247	92.6	1,085	94.8	35,962	97.2
いじめの問題に関する校内研修を実施した。	30年度	17,461	87.4	8,509	81.8	3,362	59.3	748	65.7	30,080	80.9
	元年度	17,630	88.9	8,670	83.6	3,506	61.9	783	68.4	30,589	82.6
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	30年度	19,417	97.2	9,853	94.7	3,380	59.6	884	77.6	33,534	90.2
	元年度	19,381	97.7	9,968	96.1	3,581	63.2	918	80.2	33,848	91.5
児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	30年度	17,030	85.3	8,728	83.9	2,747	48.4	768	67.4	29,273	78.7
	元年度	17,189	86.7	8,824	85.1	2,857	50.4	784	68.5	29,654	80.1
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	30年度	17,689	88.6	9,633	92.6	4,884	86.1	673	59.1	32,879	88.4
	元年度	18,128	91.4	9,784	94.3	4,997	88.2	702	61.4	33,611	90.8
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	30年度	16,131	80.8	8,321	80.0	3,675	64.8	689	60.5	28,816	77.5
	元年度	16,424	82.8	8,548	82.4	3,810	67.3	698	61.0	29,480	79.7
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	30年度	17,502	87.6	8,733	83.9	4,235	74.6	952	83.6	31,422	84.5
	元年度	17,746	89.5	8,939	86.2	4,344	76.7	968	84.6	31,997	86.5
PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	30年度	10,080	50.5	4,948	47.6	1,386	24.4	318	27.9	16,732	45.0
	元年度	10,481	52.8	5,391	52.0	1,482	26.2	326	28.5	17,680	47.8
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	30年度	6,916	34.6	4,213	40.5	1,382	24.4	259	22.7	12,770	34.3
	元年度	7,374	37.2	4,586	44.2	1,514	26.7	291	25.4	13,765	37.2
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	30年度	16,370	82.0	9,095	87.4	4,297	75.7	712	62.5	30,474	81.9
	元年度	16,562	83.5	9,017	87.0	4,287	75.7	755	66.0	30,621	82.7
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	30年度	18,497	92.6	9,259	89.0	4,256	75.0	997	87.5	33,009	88.8
	元年度	18,526	93.4	9,369	90.3	4,316	76.2	1,011	88.4	33,222	89.8
いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	30年度	18,018	90.2	9,164	88.1	4,490	79.1	908	79.7	32,580	87.6
	元年度	18,669	94.1	9,457	91.2	4,568	80.6	972	85.0	33,666	91.0

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

<参考14> いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法の推移

①【いじめを認知した学校(国公立)】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
アンケート調査の実施	30年度	17,113	99.8	8,812	99.4	3,493	98.2	462	95.1	29,880	99.4
	元年度	17,446	99.8	8,899	99.5	3,546	97.6	493	94.6	30,384	99.3
個別面談の実施	30年度	15,864	92.5	8,582	96.8	3,257	91.6	407	83.7	28,110	93.5
	元年度	15,977	91.4	8,641	96.6	3,234	89.0	433	83.1	28,285	92.5
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	30年度	8,073	47.1	7,383	83.3	588	16.5	207	42.6	16,251	54.1
	元年度	7,935	45.4	7,439	83.2	573	15.8	197	37.8	16,144	52.8
家庭訪問	30年度	12,016	70.1	6,762	76.3	1,178	33.1	194	39.9	20,150	67.1
	元年度	10,891	62.3	6,327	70.7	1,079	29.7	187	35.9	18,484	60.4
その他	30年度	1,140	6.6	637	7.2	154	4.3	55	11.3	1,986	6.6
	元年度	1,154	6.6	598	6.7	180	5.0	49	9.4	1,981	6.5

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校(国公立)】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
アンケート調査の実施	30年度	2,511	97.1	1,340	93.8	1,850	88.1	565	86.7	6,266	92.6
	元年度	2,034	97.0	1,225	93.8	1,769	87.8	538	86.5	5,566	92.2
個別面談の実施	30年度	2,347	90.8	1,316	92.1	1,699	80.9	461	70.7	5,823	86.1
	元年度	1,897	90.5	1,210	92.6	1,606	79.7	448	72.0	5,161	85.5
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	30年度	1,519	58.8	1,111	77.7	342	16.3	231	35.4	3,203	47.3
	元年度	1,206	57.5	1,026	78.6	310	15.4	227	36.5	2,769	45.9
家庭訪問	30年度	1,887	73.0	902	63.1	506	24.1	285	43.7	3,580	52.9
	元年度	1,381	65.9	773	59.2	409	20.3	234	37.6	2,797	46.3
その他	30年度	255	9.9	126	8.8	151	7.2	74	11.3	606	9.0
	元年度	178	8.5	114	8.7	128	6.4	78	12.5	498	8.2

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【いじめを認知した学校+いじめを認知していない学校(国公立)】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
アンケート調査の実施	30年度	19,624	99.5	10,152	98.6	5,343	94.5	1,027	90.2	36,146	98.2
	元年度	19,480	99.5	10,124	98.8	5,315	94.1	1,031	90.2	35,950	98.2
個別面談の実施	30年度	18,211	92.3	9,898	96.2	4,956	87.6	868	76.3	33,933	92.2
	元年度	17,874	91.3	9,851	96.1	4,840	85.7	881	77.1	33,446	91.3
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	30年度	9,592	48.6	8,494	82.5	930	16.4	438	38.5	19,454	52.8
	元年度	9,141	46.7	8,465	82.6	883	15.6	424	37.1	18,913	51.6
家庭訪問	30年度	13,903	70.5	7,664	74.5	1,684	29.8	479	42.1	23,730	64.5
	元年度	12,272	62.7	7,100	69.3	1,488	26.4	421	36.8	21,281	58.1
その他	30年度	1,395	7.1	763	7.4	305	5.4	129	11.3	2,592	7.0
	元年度	1,332	6.8	712	6.9	308	5.5	127	11.1	2,479	6.8

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(3-12) いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況

① 都道府県別(国公立)

いじめの認知件数 (件)							アンケート調査実施状況		
都道府県	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	1,000人当たりの認知件数	実施学校数(校)	実施率	
1 北海道	18,694	3,476	1,780	91	24,041	46.5	2,010	99.7%	
2 青森県	4,840	1,246	204	30	6,320	51.1	550	100.0%	
3 岩手県	6,071	1,476	381	76	8,004	64.1	580	99.7%	
4 宮城県	13,928	2,577	291	48	16,844	70.1	709	98.2%	
5 秋田県	3,427	744	239	13	4,423	49.6	381	98.4%	
6 山形県	9,975	2,439	456	73	12,943	115.7	424	99.3%	
7 福島県	6,439	1,710	358	27	8,534	44.7	785	98.2%	
8 茨城県	22,547	5,266	281	97	28,191	88.1	883	98.7%	
9 栃木県	4,155	1,515	282	51	6,003	28.7	627	99.4%	
10 群馬県	3,508	927	446	244	5,125	24.8	603	99.3%	
11 埼玉県	18,952	3,920	358	31	23,261	31.4	1,504	98.1%	
12 千葉県	43,169	8,194	1,113	374	52,850	83.4	1,428	98.8%	
13 東京都	57,663	7,305	350	40	65,358	51.8	2,563	94.0%	
14 神奈川県	23,095	5,277	722	94	29,188	32.3	1,632	96.6%	
15 新潟県	16,859	2,688	756	87	20,390	90.2	843	99.5%	
16 富山県	1,049	526	154	31	1,760	16.5	331	98.2%	
17 石川県	1,633	512	135	14	2,294	18.7	362	99.2%	
18 福井県	945	373	163	2	1,483	17.2	313	96.9%	
19 山梨県	6,098	1,586	235	48	7,967	88.3	319	96.4%	
20 長野県	7,758	2,020	325	95	10,198	45.1	691	96.9%	
21 岐阜県	7,559	2,667	637	99	10,962	49.5	679	99.9%	
22 静岡県	10,863	3,343	124	15	14,345	36.5	987	98.9%	
23 愛知県	22,127	6,323	1,146	28	29,624	35.7	1,695	98.8%	
24 三重県	2,401	873	253	17	3,544	18.2	615	98.6%	
25 滋賀県	5,577	2,013	231	32	7,853	47.5	408	99.0%	
26 京都府	18,355	3,322	531	221	22,429	83.9	697	96.8%	
27 大阪府	37,409	5,753	629	120	43,911	48.5	1,837	98.2%	
28 兵庫県	16,313	5,887	779	144	23,123	39.8	1,387	98.0%	
29 奈良県	6,497	1,228	356	38	8,119	54.9	394	100.0%	
30 和歌山県	5,726	516	147	26	6,415	65.1	433	99.1%	
31 鳥取県	1,611	464	60	71	2,206	36.9	227	97.0%	
32 島根県	1,568	753	224	62	2,607	35.7	357	97.8%	
33 岡山県	2,268	1,038	361	163	3,830	18.3	652	98.5%	
34 広島県	4,702	2,001	306	31	7,040	23.2	903	98.3%	
35 山口県	2,906	1,207	252	41	4,406	31.6	551	98.9%	
36 徳島県	1,996	705	55	12	2,768	37.9	301	97.4%	
37 香川県	1,851	1,185	143	11	3,190	30.6	287	98.0%	
38 愛媛県	1,432	783	143	14	2,372	16.5	496	98.4%	
39 高知県	2,645	781	376	53	3,855	55.6	374	97.4%	
40 福岡県	8,820	2,921	374	28	12,143	21.9	1,323	99.0%	
41 佐賀県	674	461	197	5	1,337	13.8	336	99.7%	
42 長崎県	2,025	641	193	20	2,879	19.7	611	98.4%	
43 熊本県	4,679	1,261	517	82	6,539	33.3	622	99.7%	
44 大分県	9,436	1,577	312	82	11,407	93.8	450	97.6%	
45 宮崎県	13,359	1,540	240	32	15,171	122.4	450	99.6%	
46 鹿児島県	7,825	1,958	532	34	10,349	53.8	843	99.3%	
47 沖縄県	13,116	1,546	205	28	14,895	69.5	497	95.8%	
合計	484,545	106,524	18,352	3,075	612,496	46.5	35,950	98.2%	
平成30年度	425,844	97,704	17,709	2,676	543,933	40.9	36,146	98.2%	

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

② 指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

いじめの認知件数		(件)	アンケート調査実施状況		
指定都市	認知件数	1,000人当たりの認知件数	実施学校数(校)	実施率	
1	札幌市	9,146	65.2	314	100.0%
2	仙台市	13,767	170.9	193	99.5%
3	さいたま市	1,433	14.0	169	99.4%
4	千葉市	1,875	25.8	171	100.0%
5	川崎市	4,427	40.8	176	98.3%
6	横浜市	5,693	21.4	510	99.4%
7	相模原市	1,697	32.7	108	100.0%
8	新潟市	15,431	259.3	170	100.0%
9	静岡市	2,923	59.8	132	100.0%
10	浜松市	1,502	23.4	147	100.0%
11	名古屋	2,610	14.9	390	99.0%
12	京都市	2,859	30.0	254	100.0%
13	大阪市	22,270	125.2	443	99.6%
14	堺市	1,493	22.8	137	97.9%
15	神戸市	6,866	58.9	259	98.5%
16	岡山市	622	11.3	130	100.0%
17	広島市	4,725	46.6	218	100.0%
18	北九州市	2,843	39.9	201	100.0%
19	福岡市	2,641	21.5	225	100.0%
20	熊本市	3,917	63.6	138	100.0%
合計		108,740	53.4	4,485	99.5%
平成30年度		102,306	50.0	4,487	99.6%

(3-13)いじめの現在の状況(国公私立)

①都道府県別(国公私立)

都道府県	解消しているもの (日常的に観察継続中)		解消に向けて取組み中		その他		
	件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合	
1	北海道	22,933	95.4%	1,039	4.3%	69	0.3%
2	青森県	5,349	84.6%	957	15.1%	14	0.2%
3	岩手県	6,867	85.8%	1,108	13.8%	29	0.4%
4	宮城県	14,277	84.8%	2,557	15.2%	10	0.1%
5	秋田県	4,114	93.0%	304	6.9%	5	0.1%
6	山形県	11,299	87.3%	1,636	12.6%	8	0.1%
7	福島県	7,546	88.4%	963	11.3%	25	0.3%
8	茨城県	24,098	85.5%	4,064	14.4%	29	0.1%
9	栃木県	4,929	82.1%	1,065	17.7%	9	0.1%
10	群馬県	4,138	80.7%	981	19.1%	6	0.1%
11	埼玉県	17,767	76.4%	5,471	23.5%	23	0.1%
12	千葉県	43,008	81.4%	9,798	18.5%	44	0.1%
13	東京都	54,955	84.1%	10,346	15.8%	57	0.1%
14	神奈川県	22,345	76.6%	6,774	23.2%	69	0.2%
15	新潟県	19,513	95.7%	855	4.2%	22	0.1%
16	富山県	1,435	81.5%	314	17.8%	11	0.6%
17	石川県	1,799	78.4%	485	21.1%	10	0.4%
18	福井県	1,263	85.2%	217	14.6%	3	0.2%
19	山梨県	6,900	86.6%	1,057	13.3%	10	0.1%
20	長野県	9,117	89.4%	1,060	10.4%	21	0.2%
21	岐阜県	8,604	78.5%	2,327	21.2%	31	0.3%
22	静岡県	9,469	66.0%	4,803	33.5%	73	0.5%
23	愛知県	22,844	77.1%	6,696	22.6%	84	0.3%
24	三重県	2,717	76.7%	820	23.1%	7	0.2%
25	滋賀県	6,667	84.9%	1,182	15.1%	4	0.1%
26	京都府	18,443	82.2%	3,949	17.6%	37	0.2%
27	大阪府	38,174	86.9%	5,650	12.9%	87	0.2%
28	兵庫県	18,518	80.1%	4,599	19.9%	6	0.0%
29	奈良県	6,258	77.1%	1,803	22.2%	58	0.7%
30	和歌山県	5,983	93.3%	430	6.7%	2	0.0%
31	鳥取県	1,910	86.6%	286	13.0%	10	0.5%
32	島根県	2,012	77.2%	579	22.2%	16	0.6%
33	岡山県	2,963	77.4%	838	21.9%	29	0.8%
34	広島県	5,476	77.8%	1,529	21.7%	35	0.5%
35	山口県	3,258	73.9%	1,129	25.6%	19	0.4%
36	徳島県	2,537	91.7%	226	8.2%	5	0.2%
37	香川県	2,631	82.5%	556	17.4%	3	0.1%
38	愛媛県	1,910	80.5%	457	19.3%	5	0.2%
39	高知県	2,923	75.8%	925	24.0%	7	0.2%
40	福岡県	10,525	86.7%	1,589	13.1%	29	0.2%
41	佐賀県	1,063	79.5%	245	18.3%	29	2.2%
42	長崎県	2,688	93.4%	183	6.4%	8	0.3%
43	熊本県	5,996	91.7%	535	8.2%	8	0.1%
44	大分県	9,554	83.8%	1,833	16.1%	20	0.2%
45	宮崎県	11,843	78.1%	3,325	21.9%	3	0.0%
46	鹿児島県	9,267	89.5%	1,071	10.3%	11	0.1%
47	沖縄県	11,479	77.1%	3,290	22.1%	126	0.8%
合	計	509,364	83.2%	101,906	16.6%	1,226	0.2%

(注1) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(注2) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

指定都市		解消しているもの (日常的に観察継続中)		解消に向けて取組み中		その他	
		件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合
1	札幌市	8,704	95.2%	439	4.8%	3	0.0%
2	仙台市	11,860	86.1%	1,906	13.8%	1	0.0%
3	さいたま市	1,032	72.0%	400	27.9%	1	0.1%
4	千葉市	1,345	71.7%	526	28.1%	4	0.2%
5	川崎市	3,267	73.8%	1,158	26.2%	2	0.0%
6	横浜市	3,536	62.1%	2,123	37.3%	34	0.6%
7	相模原市	1,406	82.9%	289	17.0%	2	0.1%
8	新潟市	15,198	98.5%	221	1.4%	12	0.1%
9	静岡市	2,027	69.3%	889	30.4%	7	0.2%
10	浜松市	899	59.9%	603	40.1%	0	0.0%
11	名古屋市	1,601	61.3%	988	37.9%	21	0.8%
12	京都市	2,220	77.6%	628	22.0%	11	0.4%
13	大阪市	21,404	96.1%	832	3.7%	34	0.2%
14	堺市	869	58.2%	613	41.1%	11	0.7%
15	神戸市	5,444	79.3%	1,420	20.7%	2	0.0%
16	岡山市	532	85.5%	81	13.0%	9	1.4%
17	広島市	3,713	78.6%	998	21.1%	14	0.3%
18	北九州市	2,829	99.5%	14	0.5%	0	0.0%
19	福岡市	2,019	76.4%	617	23.4%	5	0.2%
20	熊本市	3,577	91.3%	340	8.7%	0	0.0%
合計		93,482	86.0%	15,085	13.9%	173	0.2%

(注)「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

②指定都市別（指定都市立小・中・高・特別支援学校）

指定都市	学校の教職員等が発見											学校の教職員以外からの情報により発見											本人からの訴え											当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え											児童生徒（本人を除く）からの情報											保護者（本人の保護者を除く）からの情報											地域の住民からの情報											学校以外の関係機関（相談機関含む）からの情報											その他（匿名による投書など）										
	学校の教職員等が発見		学級担任が発見		学級担任以外の教職員が発見（養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く）		養護教諭が発見		スクールカウンセラー等の相談員が発見		アンケート調査など学校の取組により発見		学校の教職員以外からの情報により発見		本人からの訴え		当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え		児童生徒（本人を除く）からの情報		保護者（本人の保護者を除く）からの情報		地域の住民からの情報		学校以外の関係機関（相談機関含む）からの情報		その他（匿名による投書など）																																																																								
	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）																																																																			
1	札幌市	6,970	76.2	1,124	12.3	68	0.7	34	0.4	4	0.0	5,740	62.8	2,176	23.8	1,641	17.9	366	4.0	130	1.4	38	0.4	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0																																																																				
2	仙台市	10,409	75.6	622	4.5	125	0.9	23	0.2	3	0.0	9,636	70.0	3,358	24.4	1,872	13.6	1,185	8.6	194	1.4	76	0.6	11	0.1	17	0.1	3	0.0	0	0.0																																																																				
3	さいたま市	289	20.2	131	9.1	42	2.9	3	0.2	2	0.1	111	7.7	1,144	79.8	443	30.9	570	39.8	81	5.7	42	2.9	3	0.2	5	0.3	0	0.0	0	0.0																																																																				
4	千葉市	1,011	53.9	188	10.0	10	0.5	3	0.2	2	0.1	808	43.1	864	46.1	396	21.1	358	19.1	50	2.7	53	2.8	2	0.1	5	0.3	0	0.0	0	0.0																																																																				
5	川崎市	2,201	49.7	736	16.6	82	1.9	13	0.3	2	0.0	1,368	30.9	2,226	50.3	1,203	27.2	667	15.1	282	6.4	66	1.5	3	0.1	4	0.1	1	0.0	0	0.0																																																																				
6	横浜市	1,431	25.1	809	14.2	248	4.4	31	0.5	6	0.1	337	5.9	4,262	74.9	1,546	27.2	2,248	39.5	282	5.0	148	2.6	11	0.2	23	0.4	4	0.1	0	0.0																																																																				
7	相模原市	622	36.7	363	21.4	50	2.9	5	0.3	1	0.1	203	12.0	1,075	63.3	547	32.2	432	25.5	75	4.4	15	0.9	2	0.1	4	0.2	0	0.0	0	0.0																																																																				
8	新潟市	11,461	74.3	891	5.8	224	1.5	38	0.2	5	0.0	10,303	66.8	3,970	25.7	2,366	15.3	1,060	6.9	442	2.9	87	0.6	4	0.0	11	0.1	0	0.0	0	0.0																																																																				
9	静岡市	2,571	88.0	173	5.9	12	0.4	2	0.1	4	0.1	2,380	81.4	352	12.0	184	6.3	133	4.6	19	0.7	15	0.5	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0																																																																				
10	浜松市	630	41.9	157	10.5	43	2.9	5	0.3	1	0.1	424	28.2	872	58.1	299	19.9	481	32.0	59	3.9	26	1.7	1	0.1	2	0.1	4	0.3	0	0.0																																																																				
11	名古屋市	594	22.8	327	12.5	98	3.8	6	0.2	8	0.3	155	5.9	2,016	77.2	696	26.7	949	36.4	183	7.0	171	6.6	7	0.3	8	0.3	2	0.1	0	0.0																																																																				
12	京都市	1,098	38.4	443	15.5	219	7.7	17	0.6	3	0.1	416	14.6	1,761	61.6	726	25.4	724	25.3	186	6.5	110	3.8	5	0.2	7	0.2	3	0.1	0	0.0																																																																				
13	大阪市	17,844	80.1	2,874	12.9	378	1.7	90	0.4	10	0.0	14,492	65.1	4,426	19.9	3,133	14.1	672	3.0	475	2.1	121	0.5	7	0.0	1	0.0	17	0.1	0	0.0																																																																				
14	堺市	723	48.4	152	10.2	56	3.8	2	0.1	1	0.1	512	34.3	770	51.6	324	21.7	318	21.3	77	5.2	47	3.1	0	0.0	4	0.3	0	0.0	0	0.0																																																																				
15	神戸市	2,218	32.3	1,345	19.6	640	9.3	30	0.4	5	0.1	198	2.9	4,648	67.7	1,789	26.1	2,071	30.2	496	7.2	238	3.5	16	0.2	38	0.6	0	0.0	0	0.0																																																																				
16	岡山市	171	27.5	73	11.7	43	6.9	5	0.8	1	0.2	49	7.9	451	72.5	138	22.2	228	36.7	46	7.4	33	5.3	2	0.3	3	0.5	1	0.2	0	0.0																																																																				
17	広島市	2,060	43.6	454	9.6	248	5.2	17	0.4	11	0.2	1,330	28.1	2,665	56.4	979	20.7	1,269	26.9	307	6.5	87	1.8	12	0.3	7	0.1	4	0.1	0	0.0																																																																				
18	北九州市	2,050	72.1	102	3.6	23	0.8	2	0.1	1	0.0	1,922	67.6	793	27.9	453	15.9	243	8.5	60	2.1	29	1.0	2	0.1	1	0.0	5	0.2	0	0.0																																																																				
19	福岡市	1,152	43.6	304	11.5	105	4.0	8	0.3	6	0.2	729	27.6	1,489	56.4	658	24.9	582	22.0	138	5.2	92	3.5	4	0.2	1	0.0	14	0.5	0	0.0																																																																				
20	熊本市	2,736	69.8	361	9.2	33	0.8	12	0.3	19	0.5	2,311	59.0	1,181	30.2	710	18.1	220	5.6	120	3.1	125	3.2	3	0.1	3	0.1	0	0.0	0	0.0																																																																				
合	計	68,241	62.8	11,629	10.7	2,747	2.5	346	0.3	95	0.1	53,424	49.1	40,499	37.2	20,103	18.5	14,776	13.6	3,702	3.4	1,619	1.5	95	0.1	146	0.1	58	0.1	0	0.0																																																																				
平	成 30 年 度	64,712	63.3	10,738	10.5	2,477	2.4	359	0.4	87	0.1	51,051	49.9	37,594	36.7	19,547	19.1	12,818	12.5	3,388	3.3	1,561	1.5	79	0.1	137	0.1	64	0.1	0	0.0																																																																				

(3-15) いじめ防止対策推進法に関して(国公立)

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
法第28条第1項に規定する「重大事態」が発生した学校数(単位:校)		242	297	111	6	656
法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)		259	334	124	6	723
法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)		99	137	61	4	301
重大な被害の態様	生命	12	33	13	0	58
	身体	11	17	14	1	43
	精神	64	73	29	1	167
	金品等	12	14	5	2	33
調査状況	調査済みの件数	68	95	36	2	201
	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	68	90	35	2	195
	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	0	5	1	0	6
	調査中の件数	31	42	25	2	100
法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)		196	233	86	2	517
調査状況	調査済みの件数	136	171	53	0	360
	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	129	157	43	0	329
	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	7	14	10	0	31
	調査中の件数	60	62	33	2	157
平成30年度	法第28条第1項に規定する「重大事態」が発生した学校数(単位:校)	188	280	113	4	585
	法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	188	288	122	4	602
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数	83	124	62	1	270
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数	134	205	78	3	420

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
法第28条第1項に規定する「重大事態」の調査主体	「重大事態」の発生件数のうち、当該学校が調査主体となった件数(単位:件)	215	274	110	3	602
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	81	103	53	3	240
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数(単位:件)	6	6	3	1	16
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	163	194	79	0	436
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数(単位:件)	4	6	7	0	17
	「重大事態」の発生件数のうち、当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数(単位:件)	38	55	13	2	108
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	16	29	8	0	53
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数(単位:件)	9	20	8	0	37
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	29	37	6	2	74
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数(単位:件)	14	24	5	1	44
	「重大事態」の発生件数のうち、調査主体を検討中の件数(単位:件)	6	5	1	1	13
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	2	4	0	1	7
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	4	2	1	0	7
	法第28条第1項に規定する「重大事態」のうち、法第30条第2項及び法第31条第2項に規定する調査の結果について調査(再調査)を行った件数	「重大事態」の発生件数のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数(単位:件)	6	5	3	0
法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	0	2	0	0	2	
法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	6	5	3	0	14	

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号の規定は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。」であり、同第2号の規定は「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。」である。

(注2) 「重大な被害の態様」については、最も重大と考えられるものを一つ選択。

(注3) 「調査状況」の「調査中の件数」には、令和元年度に発生した「重大事態」のうち、調査主体が決定する前に令和2年度になったものも計上している。

(注4) 1件の「重大事態」が、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号及び同第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

(注5) 「いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」のうち、法第30条第2項及び法第31条第2項に規定する調査の結果について調査(再調査)を行った件数」については、重大事態として計上された年度にかかわらず、「令和元年度に再調査したもの」が計上されている。

②いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	策定済		策定に向けて検討中		策定するかどうかを 検討中		策定しない		計	
	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)
1 北海道	153	85.5%	22	12.3%	4	2.2%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
3 岩手県	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
4 宮城県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
6 山形県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	52	88.1%	5	8.5%	2	3.4%	0	0.0%	59	100.0%
8 茨城県	44	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
9 栃木県	23	92.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
11 埼玉県	63	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	47	87.0%	7	13.0%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
13 東京都	58	93.5%	2	3.2%	2	3.2%	0	0.0%	62	100.0%
14 神奈川県	32	97.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
15 新潟県	29	96.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	30	100.0%
16 富山県	14	93.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
17 石川県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
18 福井県	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%
19 山梨県	26	92.9%	2	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	68	88.3%	6	7.8%	3	3.9%	0	0.0%	77	100.0%
21 岐阜県	37	90.2%	4	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
22 静岡県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
23 愛知県	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
24 三重県	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
27 大阪府	42	97.7%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	39	95.1%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
29 奈良県	33	84.6%	2	5.1%	4	10.3%	0	0.0%	39	100.0%
30 和歌山県	29	93.5%	1	3.2%	1	3.2%	0	0.0%	31	100.0%
31 鳥取県	19	95.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
32 島根県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
33 岡山県	27	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
34 広島県	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	100.0%
35 山口県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
37 香川県	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
38 愛媛県	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
39 高知県	34	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	60	98.4%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
42 長崎県	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
43 熊本県	45	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	45	100.0%
44 大分県	16	88.9%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
45 宮崎県	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
46 鹿児島県	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	37	90.2%	4	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
合計	1,661	95.2%	66	3.8%	16	0.9%	1	0.1%	1,744	100.0%
平成30年度	1,633	93.7%	81	4.6%	28	1.6%	1	0.1%	1,743	100.0%

③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数
(単位：都道府県)

都道府県	条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない					
1 北海道	1	0	0	0	0					
2 青森県	0	1	0	0	0					
3 岩手県	1	0	0	0	0					
4 宮城県	1	0	0	0	0					
5 秋田県	1	0	0	0	0					
6 山形県	1	0	0	0	0					
7 福島県	1	0	0	0	0					
8 茨城県	0	1	0	0	0					
9 栃木県	1	0	0	0	0					
10 群馬県	0	1	0	0	0					
11 埼玉県	0	1	0	0	0					
12 千葉県	1	0	0	0	0					
13 東京都	1	0	0	0	0					
14 神奈川県	0	1	0	0	0					
15 新潟県	1	0	0	0	0					
16 富山県	0	1	0	0	0					
17 石川県	0	1	0	0	0					
18 福井県	0	1	0	0	0					
19 山梨県	1	0	0	0	0					
20 長野県	1	0	0	0	0					
21 岐阜県	0	1	0	0	0					
22 静岡県	1	0	0	0	0					
23 愛知県	0	1	0	0	0					
24 三重県	1	0	0	0	0					
25 滋賀県	1	0	0	0	0					
26 京都府	1	0	0	0	0					
27 大阪府	0	1	0	0	0					
28 兵庫県	0	1	0	0	0					
29 奈良県	1	0	0	0	0					
30 和歌山県	0	1	0	0	0					
31 鳥取県	0	1	0	0	0					
32 島根県	1	0	0	0	0					
33 岡山県	1	0	0	0	0					
34 広島県	0	1	0	0	0					
35 山口県	1	0	0	0	0					
36 徳島県	1	0	0	0	0					
37 香川県	0	1	0	0	0					
38 愛媛県	0	1	0	0	0					
39 高知県	1	0	0	0	0					
40 福岡県	0	1	0	0	0					
41 佐賀県	0	1	0	0	0					
42 長崎県	0	1	0	0	0					
43 熊本県	1	0	0	0	0					
44 大分県	1	0	0	0	0					
45 宮崎県	1	0	0	0	0					
46 鹿児島県	0	1	0	0	0					
47 沖縄県	1	0	0	0	0					
合計	26	55.3%	21	44.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

平成30年度	25	53.2%	22	46.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
--------	----	-------	----	-------	---	------	---	------	---	------

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(単位：指定都市)

指定都市		条例による設置		条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない	
1	札幌市	0		1		0		0		0	
2	仙台市	1		0		0		0		0	
3	さいたま市	1		0		0		0		0	
4	千葉市	1		0		0		0		0	
5	川崎市	1		0		0		0		0	
6	横浜市	1		0		0		0		0	
7	相模原市	1		0		0		0		0	
8	新潟市	1		0		0		0		0	
9	静岡市	1		0		0		0		0	
10	浜松市	0		1		0		0		0	
11	名古屋市	1		0		0		0		0	
12	京都市	1		0		0		0		0	
13	大阪市	0		1		0		0		0	
14	堺市	1		0		0		0		0	
15	神戸市	1		0		0		0		0	
16	岡山市	1		0		0		0		0	
17	広島市	0		1		0		0		0	
18	北九州市	0		1		0		0		0	
19	福岡市	0		1		0		0		0	
20	熊本市	1		0		0		0		0	
合計		14	70.0%	6	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
平成30年度		14	70.0%	6	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	条例による設置		条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)
1 北海道	76	42.5%	57	31.8%	35	19.6%	11	6.1%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	9	22.5%	23	57.5%	7	17.5%	1	2.5%	0	0.0%	40	100.0%
3 岩手県	10	30.3%	18	54.5%	3	9.1%	2	6.1%	0	0.0%	33	100.0%
4 宮城県	32	91.4%	2	5.7%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	6	24.0%	12	48.0%	1	4.0%	2	8.0%	4	16.0%	25	100.0%
6 山形県	29	82.9%	6	17.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	29	49.2%	14	23.7%	12	20.3%	4	6.8%	0	0.0%	59	100.0%
8 茨城県	28	63.6%	16	36.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
9 栃木県	9	36.0%	10	40.0%	6	24.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	15	42.9%	8	22.9%	9	25.7%	3	8.6%	0	0.0%	35	100.0%
11 埼玉県	60	95.2%	3	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	27	50.0%	9	16.7%	10	18.5%	8	14.8%	0	0.0%	54	100.0%
13 東京都	31	50.0%	25	40.3%	2	3.2%	4	6.5%	0	0.0%	62	100.0%
14 神奈川県	18	54.5%	10	30.3%	3	9.1%	1	3.0%	1	3.0%	33	100.0%
15 新潟県	16	53.3%	8	26.7%	5	16.7%	0	0.0%	1	3.3%	30	100.0%
16 富山県	1	6.7%	9	60.0%	2	13.3%	3	20.0%	0	0.0%	15	100.0%
17 石川県	10	52.6%	7	36.8%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	19	100.0%
18 福井県	3	17.6%	11	64.7%	3	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%
19 山梨県	11	39.3%	9	32.1%	8	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	25	32.5%	29	37.7%	10	13.0%	9	11.7%	4	5.2%	77	100.0%
21 岐阜県	18	43.9%	17	41.5%	6	14.6%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
22 静岡県	21	60.0%	12	34.3%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
23 愛知県	40	74.1%	14	25.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
24 三重県	24	82.8%	5	17.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	14	73.7%	3	15.8%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	15	60.0%	7	28.0%	1	4.0%	0	0.0%	2	8.0%	25	100.0%
27 大阪府	28	65.1%	13	30.2%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	26	63.4%	9	22.0%	4	9.8%	2	4.9%	0	0.0%	41	100.0%
29 奈良県	18	46.2%	14	35.9%	5	12.8%	2	5.1%	0	0.0%	39	100.0%
30 和歌山県	8	25.8%	4	12.9%	7	22.6%	12	38.7%	0	0.0%	31	100.0%
31 鳥取県	7	35.0%	7	35.0%	1	5.0%	1	5.0%	4	20.0%	20	100.0%
32 島根県	14	73.7%	3	15.8%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	19	100.0%
33 岡山県	12	44.4%	10	37.0%	5	18.5%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
34 広島県	8	34.8%	8	34.8%	2	8.7%	1	4.3%	4	17.4%	23	100.0%
35 山口県	13	68.4%	6	31.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	8	33.3%	16	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
37 香川県	6	33.3%	7	38.9%	5	27.8%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
38 愛媛県	8	40.0%	9	45.0%	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
39 高知県	31	91.2%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	35	57.4%	25	41.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	13	65.0%	2	10.0%	0	0.0%	1	5.0%	4	20.0%	20	100.0%
42 長崎県	12	57.1%	6	28.6%	2	9.5%	1	4.8%	0	0.0%	21	100.0%
43 熊本県	24	53.3%	14	31.1%	5	11.1%	2	4.4%	0	0.0%	45	100.0%
44 大分県	5	27.8%	7	38.9%	2	11.1%	2	11.1%	2	11.1%	18	100.0%
45 宮崎県	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	6	23.1%	19	73.1%	26	100.0%
46 鹿児島県	27	62.8%	13	30.2%	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	21	51.2%	10	24.4%	9	22.0%	1	2.4%	0	0.0%	41	100.0%
合計	901	51.7%	531	30.4%	186	10.7%	80	4.6%	46	2.6%	1,744	100.0%
平成30年度	861	49.4%	533	30.6%	193	11.1%	105	6.0%	51	2.9%	1,743	100.0%

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ア 教育委員会の附属機関

(単位：都道府県)

都道府県	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 北海道	1	0	0	0				
2 青森県	1	0	0	0				
3 岩手県	1	0	0	0				
4 宮城県	1	0	0	0				
5 秋田県	1	0	0	0				
6 山形県	1	0	0	0				
7 福島県	1	0	0	0				
8 茨城県	0	0	1	0				
9 栃木県	1	0	0	0				
10 群馬県	1	0	0	0				
11 埼玉県	1	0	0	0				
12 千葉県	1	0	0	0				
13 東京都	1	0	0	0				
14 神奈川県	1	0	0	0				
15 新潟県	1	0	0	0				
16 富山県	1	0	0	0				
17 石川県	0	0	0	1				
18 福井県	0	0	0	1				
19 山梨県	1	0	0	0				
20 長野県	0	0	0	1				
21 岐阜県	1	0	0	0				
22 静岡県	1	0	0	0				
23 愛知県	1	0	0	0				
24 三重県	1	0	0	0				
25 滋賀県	1	0	0	0				
26 京都府	1	0	0	0				
27 大阪府	1	0	0	0				
28 兵庫県	0	0	0	1				
29 奈良県	1	0	0	0				
30 和歌山県	1	0	0	0				
31 鳥取県	1	0	0	0				
32 島根県	1	0	0	0				
33 岡山県	1	0	0	0				
34 広島県	1	0	0	0				
35 山口県	1	0	0	0				
36 徳島県	1	0	0	0				
37 香川県	0	0	0	1				
38 愛媛県	0	0	0	1				
39 高知県	1	0	0	0				
40 福岡県	1	0	0	0				
41 佐賀県	1	0	0	0				
42 長崎県	0	0	0	1				
43 熊本県	1	0	0	0				
44 大分県	1	0	0	0				
45 宮崎県	1	0	0	0				
46 鹿児島県	1	0	0	0				
47 沖縄県	1	0	0	0				
合 計	39	83.0%	0	0.0%	1	2.1%	7	14.9%

平成30年度	39	83.0%	0	0.0%	1	2.1%	7	14.9%
--------	----	-------	---	------	---	------	---	-------

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

イ 地方公共団体の長の附属機関（法第30条第2項の附属機関）

（単位：都道府県）

都道府県	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 北海道	1	0	0	0				
2 青森県	1	0	0	0				
3 岩手県	1	0	0	0				
4 宮城県	1	0	0	0				
5 秋田県	1	0	0	0				
6 山形県	1	0	0	0				
7 福島県	1	0	0	0				
8 茨城県	1	0	0	0				
9 栃木県	1	0	0	0				
10 群馬県	1	0	0	0				
11 埼玉県	1	0	0	0				
12 千葉県	1	0	0	0				
13 東京都	1	0	0	0				
14 神奈川県	1	0	0	0				
15 新潟県	1	0	0	0				
16 富山県	1	0	0	0				
17 石川県	0	0	1	0				
18 福井県	0	0	1	0				
19 山梨県	1	0	0	0				
20 長野県	1	0	0	0				
21 岐阜県	1	0	0	0				
22 静岡県	1	0	0	0				
23 愛知県	1	0	0	0				
24 三重県	1	0	0	0				
25 滋賀県	1	0	0	0				
26 京都府	1	0	0	0				
27 大阪府	1	0	0	0				
28 兵庫県	1	0	0	0				
29 奈良県	1	0	0	0				
30 和歌山県	1	0	0	0				
31 鳥取県	1	0	0	0				
32 島根県	1	0	0	0				
33 岡山県	1	0	0	0				
34 広島県	1	0	0	0				
35 山口県	1	0	0	0				
36 徳島県	1	0	0	0				
37 香川県	1	0	0	0				
38 愛媛県	1	0	0	0				
39 高知県	1	0	0	0				
40 福岡県	1	0	0	0				
41 佐賀県	0	0	1	0				
42 長崎県	1	0	0	0				
43 熊本県	1	0	0	0				
44 大分県	1	0	0	0				
45 宮崎県	1	0	0	0				
46 鹿児島県	1	0	0	0				
47 沖縄県	1	0	0	0				
合計	44	93.6%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%

平成30年度	44	93.6%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%
--------	----	-------	---	------	---	------	---	------

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ウ 地方公共団体の長の附属機関（法第31条第2項の附属機関）

（単位：都道府県）

都道府県	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 北海道	1	0	0	0				
2 青森県	1	0	0	0				
3 岩手県	1	0	0	0				
4 宮城県	1	0	0	0				
5 秋田県	1	0	0	0				
6 山形県	1	0	0	0				
7 福島県	1	0	0	0				
8 茨城県	1	0	0	0				
9 栃木県	1	0	0	0				
10 群馬県	1	0	0	0				
11 埼玉県	1	0	0	0				
12 千葉県	1	0	0	0				
13 東京都	1	0	0	0				
14 神奈川県	1	0	0	0				
15 新潟県	1	0	0	0				
16 富山県	1	0	0	0				
17 石川県	0	0	1	0				
18 福井県	0	0	1	0				
19 山梨県	1	0	0	0				
20 長野県	1	0	0	0				
21 岐阜県	1	0	0	0				
22 静岡県	1	0	0	0				
23 愛知県	1	0	0	0				
24 三重県	1	0	0	0				
25 滋賀県	1	0	0	0				
26 京都府	1	0	0	0				
27 大阪府	1	0	0	0				
28 兵庫県	1	0	0	0				
29 奈良県	1	0	0	0				
30 和歌山県	1	0	0	0				
31 鳥取県	1	0	0	0				
32 島根県	1	0	0	0				
33 岡山県	1	0	0	0				
34 広島県	1	0	0	0				
35 山口県	1	0	0	0				
36 徳島県	1	0	0	0				
37 香川県	1	0	0	0				
38 愛媛県	1	0	0	0				
39 高知県	1	0	0	0				
40 福岡県	1	0	0	0				
41 佐賀県	0	0	1	0				
42 長崎県	1	0	0	0				
43 熊本県	1	0	0	0				
44 大分県	1	0	0	0				
45 宮崎県	1	0	0	0				
46 鹿児島県	1	0	0	0				
47 沖縄県	1	0	0	0				
合計	44	93.6%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%

平成30年度	44	93.6%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%
--------	----	-------	---	------	---	------	---	------

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ア 教育委員会の附属機関

(単位：指定都市)

指定都市		設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない	
1	札幌市	1		0		0		0	
2	仙台市	1		0		0		0	
3	さいたま市	1		0		0		0	
4	千葉市	1		0		0		0	
5	川崎市	1		0		0		0	
6	横浜市	1		0		0		0	
7	相模原市	1		0		0		0	
8	新潟市	1		0		0		0	
9	静岡市	1		0		0		0	
10	浜松市	0		0		0		1	
11	名古屋市	1		0		0		0	
12	京都市	1		0		0		0	
13	大阪市	0		1		0		0	
14	堺市	1		0		0		0	
15	神戸市	1		0		0		0	
16	岡山市	1		0		0		0	
17	広島市	1		0		0		0	
18	北九州市	1		0		0		0	
19	福岡市	1		0		0		0	
20	熊本市	1		0		0		0	
合	計	18	90.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%
平成30年度		18	90.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ア 教育委員会の附属機関

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを 検討中		設置しない		計	
	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)
1 北海道	108	60.3%	42	23.5%	29	16.2%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	22	55.0%	12	30.0%	6	15.0%	0	0.0%	40	100.0%
3 岩手県	12	36.4%	9	27.3%	6	18.2%	6	18.2%	33	100.0%
4 宮城県	32	91.4%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	13	52.0%	3	12.0%	2	8.0%	7	28.0%	25	100.0%
6 山形県	29	82.9%	6	17.1%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	33	55.9%	13	22.0%	9	15.3%	4	6.8%	59	100.0%
8 茨城県	37	84.1%	6	13.6%	0	0.0%	1	2.3%	44	100.0%
9 栃木県	14	56.0%	10	40.0%	1	4.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	21	60.0%	8	22.9%	4	11.4%	2	5.7%	35	100.0%
11 埼玉県	62	98.4%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	33	61.1%	11	20.4%	5	9.3%	5	9.3%	54	100.0%
13 東京都	44	71.0%	6	9.7%	6	9.7%	6	9.7%	62	100.0%
14 神奈川県	26	78.8%	2	6.1%	4	12.1%	1	3.0%	33	100.0%
15 新潟県	20	66.7%	4	13.3%	1	3.3%	5	16.7%	30	100.0%
16 富山県	7	46.7%	3	20.0%	3	20.0%	2	13.3%	15	100.0%
17 石川県	16	84.2%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
18 福井県	6	35.3%	4	23.5%	3	17.6%	4	23.5%	17	100.0%
19 山梨県	17	60.7%	7	25.0%	4	14.3%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	29	37.7%	20	26.0%	19	24.7%	9	11.7%	77	100.0%
21 岐阜県	29	70.7%	7	17.1%	1	2.4%	4	9.8%	41	100.0%
22 静岡県	24	68.6%	7	20.0%	3	8.6%	1	2.9%	35	100.0%
23 愛知県	50	92.6%	4	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
24 三重県	26	89.7%	2	6.9%	1	3.4%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	16	84.2%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
27 大阪府	39	90.7%	3	7.0%	1	2.3%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	34	82.9%	2	4.9%	3	7.3%	2	4.9%	41	100.0%
29 奈良県	23	59.0%	3	7.7%	9	23.1%	4	10.3%	39	100.0%
30 和歌山県	7	22.6%	5	16.1%	17	54.8%	2	6.5%	31	100.0%
31 鳥取県	15	75.0%	3	15.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	100.0%
32 島根県	18	94.7%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
33 岡山県	17	63.0%	7	25.9%	1	3.7%	2	7.4%	27	100.0%
34 広島県	14	60.9%	2	8.7%	0	0.0%	7	30.4%	23	100.0%
35 山口県	17	89.5%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	13	54.2%	9	37.5%	1	4.2%	1	4.2%	24	100.0%
37 香川県	13	72.2%	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%	18	100.0%
38 愛媛県	10	50.0%	5	25.0%	2	10.0%	3	15.0%	20	100.0%
39 高知県	33	97.1%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	51	83.6%	8	13.1%	2	3.3%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
42 長崎県	12	57.1%	3	14.3%	3	14.3%	3	14.3%	21	100.0%
43 熊本県	28	62.2%	7	15.6%	6	13.3%	4	8.9%	45	100.0%
44 大分県	13	72.2%	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%	18	100.0%
45 宮崎県	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
46 鹿児島県	36	83.7%	6	14.0%	1	2.3%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	31	75.6%	6	14.6%	3	7.3%	1	2.4%	41	100.0%
合計	1,221	70.0%	272	15.6%	161	9.2%	90	5.2%	1,744	100.0%

平成30年度	1,169	67.0%	284	16.3%	196	11.2%	95	5.4%	1,744	100.0%
--------	-------	-------	-----	-------	-----	-------	----	------	-------	--------

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

イ 地方公共団体の長の附属機関

(単位：指定都市)

指定都市	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 札幌市	1	0	0	0				
2 仙台市	1	0	0	0				
3 さいたま市	1	0	0	0				
4 千葉市	1	0	0	0				
5 川崎市	1	0	0	0				
6 横浜市	1	0	0	0				
7 相模原市	0	0	0	1				
8 新潟市	1	0	0	0				
9 静岡市	1	0	0	0				
10 浜松市	1	0	0	0				
11 名古屋市	1	0	0	0				
12 京都市	1	0	0	0				
13 大阪市	1	0	0	0				
14 堺市	0	1	0	0				
15 神戸市	1	0	0	0				
16 岡山市	1	0	0	0				
17 広島市	0	0	0	1				
18 北九州市	1	0	0	0				
19 福岡市	1	0	0	0				
20 熊本市	1	0	0	0				
合計	17	85.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	10.0%

平成30年度	15	75.0%	3	15.0%	0	0.0%	2	10.0%
--------	----	-------	---	-------	---	------	---	-------

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

イ 地方公共団体の長の附属機関

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)
1 北海道	93	52.0%	51	28.5%	35	19.6%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	14	35.0%	14	35.0%	10	25.0%	2	5.0%	40	100.0%
3 岩手県	10	30.3%	9	27.3%	8	24.2%	6	18.2%	33	100.0%
4 宮城県	31	88.6%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	9	36.0%	1	4.0%	6	24.0%	9	36.0%	25	100.0%
6 山形県	30	85.7%	5	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	25	42.4%	15	25.4%	13	22.0%	6	10.2%	59	100.0%
8 茨城県	32	72.7%	12	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
9 栃木県	10	40.0%	10	40.0%	5	20.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	13	37.1%	13	37.1%	5	14.3%	4	11.4%	35	100.0%
11 埼玉県	60	95.2%	3	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	24	44.4%	11	20.4%	11	20.4%	8	14.8%	54	100.0%
13 東京都	42	67.7%	7	11.3%	6	9.7%	7	11.3%	62	100.0%
14 神奈川県	22	66.7%	3	9.1%	5	15.2%	3	9.1%	33	100.0%
15 新潟県	19	63.3%	5	16.7%	1	3.3%	5	16.7%	30	100.0%
16 富山県	1	6.7%	3	20.0%	6	40.0%	5	33.3%	15	100.0%
17 石川県	11	57.9%	4	21.1%	1	5.3%	3	15.8%	19	100.0%
18 福井県	3	17.6%	5	29.4%	6	35.3%	3	17.6%	17	100.0%
19 山梨県	18	64.3%	4	14.3%	6	21.4%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	20	26.0%	18	23.4%	23	29.9%	16	20.8%	77	100.0%
21 岐阜県	28	68.3%	11	26.8%	2	4.9%	0	0.0%	41	100.0%
22 静岡県	20	57.1%	7	20.0%	8	22.9%	0	0.0%	35	100.0%
23 愛知県	45	83.3%	5	9.3%	2	3.7%	2	3.7%	54	100.0%
24 三重県	23	79.3%	4	13.8%	2	6.9%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	13	68.4%	3	15.8%	3	15.8%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	21	84.0%	2	8.0%	1	4.0%	1	4.0%	25	100.0%
27 大阪府	36	83.7%	6	14.0%	1	2.3%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	31	75.6%	3	7.3%	5	12.2%	2	4.9%	41	100.0%
29 奈良県	22	56.4%	2	5.1%	9	23.1%	6	15.4%	39	100.0%
30 和歌山県	6	19.4%	2	6.5%	15	48.4%	8	25.8%	31	100.0%
31 鳥取県	15	75.0%	2	10.0%	1	5.0%	2	10.0%	20	100.0%
32 島根県	15	78.9%	1	5.3%	2	10.5%	1	5.3%	19	100.0%
33 岡山県	14	51.9%	7	25.9%	5	18.5%	1	3.7%	27	100.0%
34 広島県	6	26.1%	2	8.7%	3	13.0%	12	52.2%	23	100.0%
35 山口県	16	84.2%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	7	29.2%	12	50.0%	4	16.7%	1	4.2%	24	100.0%
37 香川県	9	50.0%	5	27.8%	2	11.1%	2	11.1%	18	100.0%
38 愛媛県	14	70.0%	4	20.0%	2	10.0%	0	0.0%	20	100.0%
39 高知県	32	94.1%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	41	67.2%	17	27.9%	3	4.9%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	9	45.0%	2	10.0%	3	15.0%	6	30.0%	20	100.0%
42 長崎県	12	57.1%	4	19.0%	4	19.0%	1	4.8%	21	100.0%
43 熊本県	30	66.7%	5	11.1%	8	17.8%	2	4.4%	45	100.0%
44 大分県	9	50.0%	4	22.2%	4	22.2%	1	5.6%	18	100.0%
45 宮崎県	22	84.6%	1	3.8%	3	11.5%	0	0.0%	26	100.0%
46 鹿児島県	23	53.5%	14	32.6%	6	14.0%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	27	65.9%	8	19.5%	4	9.8%	2	4.9%	41	100.0%
合計	1,033	59.2%	335	19.2%	249	14.3%	127	7.3%	1,744	100.0%
平成30年度	979	56.2%	326	18.7%	291	16.7%	147	8.4%	1,743	100.0%